有 価 証 券 報 告 書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　2015年4月　1日
（第128期）　　至　2016年3月31日

住友理工株式会社

愛知県小牧市東三丁目１番地

（E01097）

目　　次

頁

表紙 …… 1
第一部　企業情報 …… 2
第１　企業の概況 …… 2
１．主要な経営指標等の推移 …… 2
２．沿革 …… 5
３．事業の内容 …… 6
４．関係会社の状況 …… 8
５．従業員の状況 …… 10
第２　事業の状況 …… 11
１．業績等の概要 …… 11
２．生産、受注及び販売の状況 …… 17
３．対処すべき課題 …… 18
４．事業等のリスク …… 21
５．経営上の重要な契約等 …… 23
６．研究開発活動 …… 24
７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 25
第３　設備の状況 …… 26
１．設備投資等の概要 …… 26
２．主要な設備の状況 …… 26
３．設備の新設、除却等の計画 …… 27
第４　提出会社の状況 …… 28
１．株式等の状況 …… 28
(1)　株式の総数等
(2)　新株予約権等の状況
(3)　行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等
(4)　ライツプランの内容
(5)　発行済株式総数、資本金等の推移
(6)　所有者別状況
(7)　大株主の状況
(8)　議決権の状況
(9)　ストックオプション制度の内容
２．自己株式の取得等の状況 …… 30
３．配当政策 …… 31
４．株価の推移 …… 31
５．役員の状況 …… 32
６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 35
第５　経理の状況 …… 42
１．連結財務諸表等 …… 43
(1)　連結財務諸表
(2)　その他
２．財務諸表等 …… 108
(1)　財務諸表
(2)　主な資産及び負債の内容
(3)　その他
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 122
第７　提出会社の参考情報 …… 123
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 124

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年６月17日
【事業年度】	第128期(自　2015年４月１日　至　2016年３月31日)
【会社名】	住友理工株式会社
【英訳名】	Sumitomo Riko Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　兼　ＣＯＯ　松井　徹
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目１番地
【電話番号】	0568-77-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　有賀　雄一
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目１番１号ＪＰタワー名古屋
【電話番号】	052-571-0200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　有賀　雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		国際会計基準		
		移行日	第127期	第128期
決算年月		2014年 ４月１日	2015年３月	2016年３月
売上高	百万円	―	401,016	424,485
税引前当期利益	百万円	―	6,452	11,896
親会社の所有者に帰属する 当期利益	百万円	―	1,141	2,901
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益	百万円	―	16,303	△12,967
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	160,432	174,761	159,893
資産合計	百万円	365,629	399,441	385,371
１株当たり親会社所有者帰属 持分	円	1,545.09	1,683.11	1,539.94
基本的１株当たり当期利益	円	―	10.98	27.94
希薄化後１株当たり当期利益	円	―	―	―
親会社所有者帰属持分比率	%	43.9	43.8	41.5
親会社所有者帰属持分利益率	%	―	0.7	1.8
株価収益率	倍	―	95.9	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	―	21,331	29,854
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	―	△22,774	△33,990
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	―	11,234	△1,106
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	24,726	38,307	30,981
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員)	名	22,546 (2,471)	23,568 (2,511)	23,790 (1,951)

(注) １．第128期より国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．希薄化後１株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。
また、第一部第１、第２、第３及び第５の連結財務諸表及びその他の事項の金額表示についても、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

回次		日本基準				
		第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月		2012年３月	2013年３月	2014年３月	2015年３月	2016年３月
売上高	百万円	252,008	263,725	369,093	400,930	424,485
経常利益	百万円	13,041	9,226	11,041	8,408	10,936
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円	6,089	3,003	4,076	△4,429	△815
包括利益	百万円	5,986	16,111	15,966	13,167	△19,762
純資産額	百万円	156,932	172,918	189,007	199,225	172,665
総資産額	百万円	260,600	324,134	383,005	406,777	378,178
１株当たり純資産額	円	1,427.80	1,540.42	1,659.15	1,731.04	1,485.17
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	円	58.64	28.93	39.27	△42.66	△7.85
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	―	―	―	―	―
自己資本比率	%	56.9	49.3	45.0	44.2	40.8
自己資本利益率	%	4.2	1.9	2.5	△2.5	△0.5
株価収益率	倍	17.8	36.7	26.9	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	12,421	19,692	17,756	19,547	25,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△23,771	△36,814	△51,722	△17,184	△29,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,883	24,557	13,558	2,692	△1,106
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	45,880	58,005	39,479	47,518	30,981
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	13,894 (2,072)	18,035 (2,813)	22,546 (2,471)	23,568 (2,511)	23,790 (1,951)

（注）１．第128期の諸数値については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査は受けておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第124期から第126期は潜在株式が存在しないため、第127期及び第128期は１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．株価収益率については、第127期及び第128期は１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
５．金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。
６．第125期より、収益認識の方法を変更したため、第124期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月		2012年３月	2013年３月	2014年３月	2015年３月	2016年３月
売上高	百万円	168,989	161,658	161,354	159,801	166,657
経常利益	百万円	8,387	1,278	9,364	6,413	4,828
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	6,472	△148	8,975	△11,694	△6,340
資本金	百万円	12,145	12,145	12,145	12,145	12,145
発行済株式総数	千株	104,042	104,042	104,042	104,042	104,042
純資産額	百万円	110,049	108,982	117,694	102,243	93,183
総資産額	百万円	197,221	212,901	244,366	257,021	250,281
１株当たり純資産額	円	1,059.85	1,049.58	1,133.48	984.70	897.44
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	円	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額(△)	円	62.33	△1.42	86.43	△112.62	△61.06
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	円	―	―	―	―	―
自己資本比率	%	55.8	51.2	48.2	39.8	37.2
自己資本利益率	%	6.0	△0.1	7.9	△10.6	△6.5
株価収益率	倍	16.8	―	12.2	―	―
配当性向	%	24.1	―	19.7	―	―
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	2,935 (1,162)	3,057 (1,142)	3,056 (1,079)	3,013 (824)	2,923 (553)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第124期、第126期は潜在株式が存在しないため、第125期、第127期及び第128期は１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．株価収益率及び配当性向については、第125期、第127期及び第128期は１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
４．金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。
また、第一部第４、第５の財務諸表及びその他の事項の金額表示についても表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。
５．第125期より、収益認識の方法を変更したため、第124期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。
６．第128期より、ヘッジ会計の方法を変更したため、第127期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2 【沿革】

1929年	12月	資本金100万円を以て三重県四日市市に、昭和興業株式会社として設立し、ゴムベルトの製造に従事。
1930年	１月	社名を蒲田調帯株式会社に改称し、平型ベルト・コンベヤベルトの製造を開始。
1937年	10月	株式会社住友電線製造所(現・住友電気工業株式会社)の経営参加により、社名を東海護謨工業株式会社に改称、ゴムベルト以外の工業用ゴム製品の製造にも着手。
1941年	３月	兵庫県芦屋市の二葉護謨株式会社を合併、甲南工場とした。
1942年	４月	岡山県岡山市の株式会社渡邊ゴム工業所を合併、岡山工場(後に岡山製作所)とした。
	４月	編上式・布巻式ホースの製造を開始。
1943年	８月	三重県松阪市の笹川紡織株式会社を合併、松阪工場(現・松阪製作所)とした。
1945年	７月	甲南工場の設備を岡山及び松阪工場へ移転し、同工場を閉鎖。
1949年	７月	名古屋証券取引所に株式を上場。
1954年	２月	防振ゴムの試作に成功、製造を開始。
1960年	11月	小牧工場(現・小牧製作所)操業開始。
1961年	11月	社名を東海ゴム工業株式会社に改称。
1964年	12月	本社を愛知県小牧市に移転。
1966年	10月	生産合理化のため四日市工場の設備を小牧及び松阪工場へ品種別に集中し、同工場を閉鎖。
1968年	５月	愛知県小牧市に東海化成工業株式会社を設立。
1981年	６月	液体封入式エンジンマウントの製造を開始。
1984年	３月	OA機器用樹脂部品の製造を開始。
1988年	１月	米国にDTR Industries, Inc.を設立。
1990年	６月	静岡県裾野市の富士裾野工場(現・富士裾野製作所)の操業を開始。
1994年	２月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
1995年	７月	タイにTokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd.を設立。
	12月	中国に東海橡塑(天津)有限公司を設立。
1996年	９月	東京・名古屋両証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
1998年	２月	大分県豊後高田市に株式会社TRI大分AE(現・株式会社住理工大分AE)を設立。
1999年	７月	ポーランドにTRI (Poland) Sp.z o.o.を設立。
2002年	４月	米国にTRI Technical Center USA, Inc.を設立。
2007年	12月	大分県豊後高田市に株式会社TRI九州(現・株式会社住理工九州)及び株式会社東海化成九州を設立。
2008年	５月	インドにTokai Rubber Auto-Parts India Private,Ltd.を設立。
2010年	３月	生産拠点集約のため、岡山製作所の設備を小牧製作所及び住理工九州へ移転し同製作所を閉鎖。
2011年	８月	インドネシアにPT.Tokai Rubber Indonesia及びPT.Tokai Rubber Auto Hose Indonesiaを設立。
2013年	２月	イタリアのDytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.を買収。
	４月	タイのInoac Tokai (Thailand) Co., Ltd. を子会社化。
	４月	ブラジルにTokai Rubber do Brasil Serviços Ltdaを設立。
	５月	ドイツのAnvis Group GmbHを買収。
	７月	ブラジルのProduflex Minas Industria de Borrachas Ltdaを買収。社名をTokai do Brasil Industria de Borrachas Ltda.に改称。
	12月	京都府綾部市に株式会社TRI京都を設立(2016年10月より株式会社住理工ホーステックに改称予定)。
2014年	10月	社名を住友理工株式会社に改称。
	11月	燃料電池自動車に搭載されるセル用ガスケットを開発し、製造を開始。
	12月	中国に住理工化工産品(上海)有限公司を設立。
2015年	４月	愛知県小牧市に住理工FCシール株式会社を設立。
	４月	山形県米沢市に住理工山形株式会社を設立。
	10月	一般産業用品の販売会社、住理工商事株式会社を発足。
2016年	１月	名古屋市中村区にグローバル本社を開設。
	１月	Tokai do Brasil Industria de Borrachas Ltda.を存続会社として、Tokai Rubber do Brasil Serviços Ltda.を吸収合併し、社名をSumiRiko do Brasil Indústria de Borrachas Ltda.に改称。
	１月	ポーランドにSumiRiko Automotive Hose Poland Sp.zo.oを設立。

３　【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社、子会社80社及び関連会社９社により構成されており、自動車用品及び一般産業用品の製造販売を主な事業とし、その製品は多岐にわたっております。

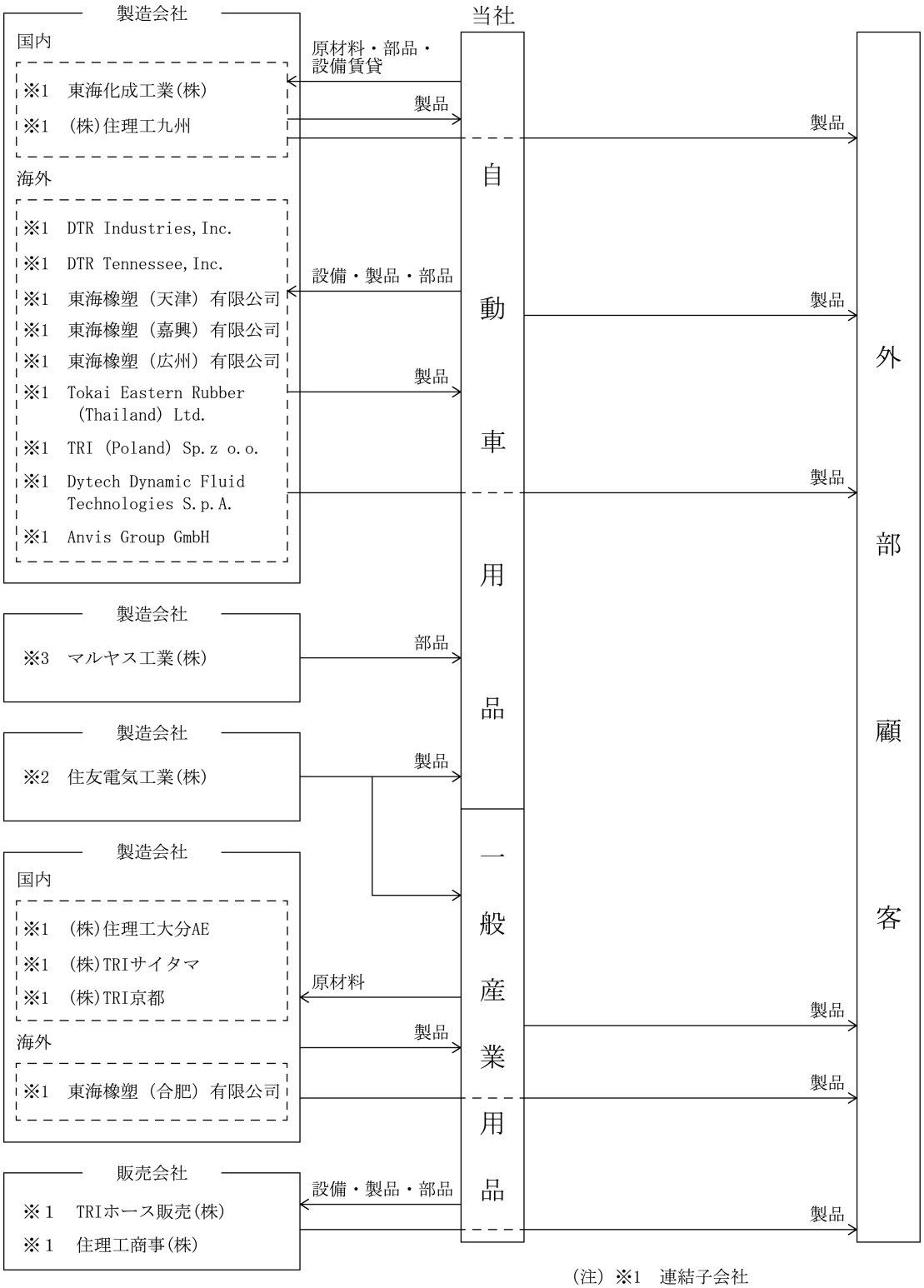
当社グループの事業に係わる位置付け等は以下のとおりであります。

なお、「事業区分」は「第５　経理の状況　連結財務諸表注記「６．セグメント情報」」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	内容	主要会社名
自動車用品	防振ゴム、ホース、制遮音品、内装品等	当社 住友電気工業㈱ 東海化成工業㈱ ㈱住理工九州 DTR Industries, Inc.(米国) DTR Tennessee, Inc.(米国) 東海橡塑(天津)有限公司(中国) 東海橡塑(嘉興)有限公司(中国) 東海橡塑(広州)有限公司(中国) TRI (Poland) Sp. z o. o.(ポーランド) Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd.(タイ) Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.(イタリア) Anvis Group GmbH(ドイツ) その他60社 (当事業に携わる会社総数　73社)
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等	当社 住友電気工業㈱ ㈱住理工大分AE ㈱TRIサイタマ ㈱TRI京都 ㈱住理工商事 TRIホース販売㈱ 東海橡塑(合肥)有限公司(中国) その他25社 (当事業に携わる会社総数　33社)

事業系統図

主要な関係会社等を事業系統図に示すと次のとおりであります。



（注）※1　連結子会社

※2　親会社

※3　主要株主（会社等）

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容			摘要
					役員の兼任等	資金援助等	営業上の取引等	
(親会社) 住友電気工業㈱	大阪市 中央区	百万円 99,737	一般産業用品	% 被所有 50.7 (1.0)	転籍あり	なし	製品の購入	(注) 4
(連結子会社) 東海化成工業㈱	岐阜県 可児郡	百万円 825	自動車用品	80.0	兼任あり	余裕資金の受入	当社製品の製造	
㈱TRIサイタマ	埼玉県 上尾市	百万円 71	一般産業用品	76.2	兼任あり	余裕資金の受入	当社製品の製造	
㈱住理工大分AE	大分県 豊後高田市	百万円 450	一般産業用品	100.0	兼任あり	資金の貸付	当社製品の製造 設備を貸与	(注) 5
㈱住理工九州	大分県 豊後高田市	百万円 3,500	自動車用品	100.0	兼任あり	資金の貸付	当社製品の製造 土地及び設備を貸与	(注) 3 (注) 6
㈱住理工メテックス	愛知県 小牧市	百万円 30	自動車用品	100.0	兼任あり	資金の貸付	当社製品の部品製造 原材料の支給	(注) 7
㈱TRI京都	京都府 綾部市	百万円 1,000	一般産業用品	100.0	兼任あり	資金の貸付	当社製品の製造	
TRIホース販売㈱	愛知県 小牧市	百万円 300	一般産業用品	100.0	兼任あり	資金の貸付	当社製品の販売	
住理工商事㈱	愛知県 小牧市	百万円 100	一般産業用品	100.0	兼任あり	余裕資金の受入	当社製品の販売	(注) 9
㈱住理工ロジテック	愛知県 小牧市	百万円 70	一般産業用品	90.0	兼任あり	余裕資金の受入	当社の物流業務を委託 土地及び設備を貸与	(注) 8
TRI America, Inc.	米国 ミシガン州	米ドル 879	自動車用品	100.0	なし	債務保証 余裕資金の受入	なし	
DTR Tennessee, Inc.	米国 テネシー州	米ドル 420	自動車用品	100.0 (100.0)	兼任あり	なし	当社製品の製造	(注)10
DTR Industries, Inc.	米国 オハイオ州	百万米ドル 5	自動車用品	100.0 (100.0)	兼任あり	なし	当社製品の製造	
TRI Technical Center USA, Inc.	米国 ミシガン州	米ドル 35	自動車用品	100.0 (100.0)	兼任あり	債務保証	当社製品の評価及び開発	
Anvis Group GmbH	ドイツ ヘッセン州	千ユーロ 120	自動車用品	100.0	兼任あり	資金の貸付	なし	
TRI (Poland)Sp.z o.o.	ポーランド マウォポルスカ県	百万ユーロ 7	自動車用品	77.1	兼任あり	なし	当社製品の製造	
TRI Europe GmbH	ドイツ ヘッセン州	百万ユーロ 12	自動車用品	100.0	兼任あり	債務保証 資金の貸付	当社製品の営業	(注) 3
Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.	イタリア ピエモンテ州	百万ユーロ 30	自動車用品	100.0	兼任あり	資金の貸付	なし	(注) 3
東海橡塑(大連) 有限公司	中国遼寧省 大連市	百万人民元 58	自動車用品	90.0	兼任あり	債務保証 資金の貸付	当社製品の製造	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容			摘要
					役員の兼任等	資金援助等	営業上の取引他	
東海橡塑(天津)有限公司	中国 天津市	百万人民元 116	自動車用品	86.4	兼任あり	債務保証	当社製品の製造	(注)3
東海化成(天津)汽車部品有限公司	中国 天津市	百万人民元 28	自動車用品	84.6 (64.6)	兼任あり	債務保証	当社製品の製造	
東海橡塑企業管理(浙江)有限公司	中国浙江省 嘉興市	百万人民元 5	一般産業用品	100.0	兼任あり	なし	なし	
東海橡塑(嘉興)有限公司	中国浙江省 嘉興市	百万人民元 182	自動車用品	100.0	兼任あり	債務保証	当社製品の製造	(注)3
東海橡塑技術中心(中国)有限公司	中国浙江省 嘉興市	百万人民元 89	自動車用品	100.0	なし	債務保証	当社製品の評価・開発、拡販	(注)3
東海橡塑(合肥)有限公司	中国安徽省 合肥市	百万人民元 257	自動車用品	89.2	兼任あり	債務保証 資金の貸付	当社製品の製造	(注)3
東海橡塑(広州)有限公司	中国広東省 広州市	百万人民元 181	自動車用品	100.0	兼任あり	債務保証 資金の貸付	当社製品の製造	(注)3
Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd.	タイ ラヨン県	百万バーツ 153	自動車用品	66.0	兼任あり	債務保証 余裕資金の受入	当社製品の製造	
Inoac Tokai (Thailand) Co.,Ltd.	タイ アユタヤ県	百万バーツ 45	自動車用品	50.6	兼任あり	なし	当社製品の製造	
その他　53社								
(持分法適用関連会社) ㈱大興R&T	大韓民国 慶尚南道	百万ウォン 784	自動車用品	30.0	兼任あり	なし	当社製品の製造	
その他　８社								

(注) １．連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．「議決権の所有又は被所有の割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
３．特定子会社であります。
４．有価証券報告書提出会社であります。
５．㈱住理工大分AEは、当社の名称変更に伴い、2015年10月１日付で㈱TRI大分AEから名称変更しております。
６．㈱住理工九州は、当社の名称変更に伴い、2015年10月１日付で㈱TRI九州から名称変更しております。
７．㈱住理工メテックスは、当社の名称変更に伴い、2015年10月１日付で㈱TRIメテックスから名称変更しております。
８．㈱住理工ロジテックは、当社の名称変更に伴い、2015年10月１日付で㈱TRIロジテックから名称変更しております。
９．住理工商事㈱は、一般産業用品部門における事業の拡大を図るため、2015年９月１日付で㈱ビュープランニングから名称変更しております。
10．DTR Tennessee, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等　(単位：百万円)

会社名	DTR Tennessee, Inc.
売上高	60,008
税引前当期利益	6,840
当期利益	4,367
資本合計	22,232
総資産額	31,340

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(2016年３月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用品	20,377 (1,426)
一般産業用品	2,641 (379)
全社(共通)	772 (146)
合計	23,790 (1,951)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2016年３月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,923 (553)	39.8	15.8	7,029

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用品	1,591 (299)
一般産業用品	560 (105)
全社(共通)	772 (149)
合計	2,923 (553)

(注) １．従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、全日本ゴム産業労働組合総連合等に所属しており、労使関係は安定しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

※当社グループは当連結会計年度(2015年４月１日から2016年３月31日まで)より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しており、前連結会計年度の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 業績

当期の世界経済は、米国で雇用回復を背景に個人消費が順調に伸び、景気拡大が継続したほか、欧州でも緩やかな回復が続きました。一方、中国では経済の減速が鮮明となり、先行きがさらに不透明感を増したほか、タイやインドネシアなどのアジア新興国においても、政情不安や世界経済の不調に伴う輸出減少などを背景として、低成長が継続しました。また、ブラジルをはじめとする南米では政治の混乱とともに経済活動が大きく低迷しました。

国内経済については、不安定な金融市場への懸念があったものの、政府の景気対策などによる雇用や所得の改善を背景に個人消費が堅調に推移し、全体として緩やかな回復基調にありました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主な市場とする自動車業界において、米国では低金利・ガソリン安を受けて高級車や大型車を中心に販売が好調に推移しました。中国では景気減速などの影響はあるものの、昨年10月に開始された小型車優遇税制の効果もあり販売が好転しました。一方、景気の停滞しているブラジルや市場回復の遅れているタイ・インドネシアでは自動車販売の不振が続き、国内市場においても軽自動車の増税影響などにより販売低迷が続きました。また、一般産業用品の主要市場である建機市場においては、国内外でインフラ需要が低迷し、建設・土木機械の販売が落ち込みました。

このような中、当社グループは、中期経営計画「2015年 VISION」の最終年度である当期において、将来の持続的成長を見据え、真のグローバル企業への飛躍に向けた取り組みを進めてきました。グローバルでの開発・生産・販売網を拡充・強化するとともに、原材料調達や生産体制の見直しなどのコスト削減を進める「Global Cost Innovation(GCI)活動」や、資金効率の改善を目指した「Cash Conversion Cycle(CCC)改善活動」を推進し、収益力の高い経営体質の構築に注力しました。さらに１月には「経営管理の高度化」を主な狙いとして名古屋市中心部にグローバル本社を新設。世界23ヶ国に広がる事業基盤を最大限活用して、厳しい事業環境の中でも収益を確保できる経営体質の構築を図るとともに、新たな事業展開の加速に向けて経営資源の配分の最適化に取り組みました。

以上の結果、売上高は、北米での販売が堅調に推移したことや中国での販売が好転したこと、また、円安による為替換算の影響もあり、424,485百万円(前期比5.9%増)となりました。営業利益は、前期にAnvis社(ドイツ)における事業構造改善費用を計上していたこともあり、前期比増益となる12,867百万円(前期比57.3%増)となりました。また、税引前当期利益は、11,896百万円(前期比84.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は、2,901百万円(前期比154.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

ａ．自動車用品

国内市場において軽自動車を中心に自動車販売台数が低迷したものの、新型車種の立ち上げに伴って内装品の販売が好調だったほか、昨年より量産を開始した燃料電池（FC）自動車のFCスタック向けゴム製シール部材の販売などもあり、売上高は前年の実績を上回りました。海外市場においては、良好な経済や原油安などを追い風に自動車販売が好調に推移した北米、小型車優遇税制により販売が好転した中国で売上高が増加しました。

以上の結果、外部顧客への売上高は369,149百万円(前期比7.3%増)となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、前期にAnvis社における事業構造改善費用を計上したこともあり、前期比増益となる11,649百万円(前期比105.6%増)となりました。

b．一般産業用品

産業資材関連製品のうち、建設・土木機械向け高圧ホースは、中国の景気減速を受けてインフラ需要が大きく落ち込み、前期の実績を下回った一方、住宅部門では地震対策用制震ダンパーや集合住宅向け遮音デバイスなどの販売が国内市場で底堅く推移し、前期の実績を上回りました。IT関連製品では、プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部品分野で、中国や新興国市場におけるプリンター消耗部品の販売が落ち込み、低調に推移しました。

以上の結果、外部顧客への売上高は55,336百万円(前期比2.8%減)、営業利益は中国市場低迷による稼働率低下、新設会社の立ち上げコスト増加などが収益を圧迫し、1,218百万円(前期比51.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,326百万円(19.1%)減少し、当連結会計年度末には30,981百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期利益11,896百万円と減価償却費及び償却費26,215百万円に、法人所得税の支払額8,151百万円、その他調整項目を加減し、結果として当連結会計年度において営業活動から得た資金は、29,854百万円(前連結会計年度比8,523百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資等により有形固定資産及び無形資産の取得による支出が34,677百万円などにより、当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、33,990百万円(前連結会計年度比11,216百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払などにより、当連結会計年度の財務活動により使用した資金は1,106百万円(前連結会計年度は11,234百万円の収入)となりました。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則(第７章及び第８章を除く。)により作成した要約連結財務諸表、要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査は受けておりません。

また、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、百万円未満を四捨五入して記載しております。

① 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年３月31日)	当連結会計年度 (2016年３月31日)
資産の部		
流動資産	197,950	179,103
固定資産		
有形固定資産	159,475	155,031
無形固定資産	26,390	22,922
投資その他の資産	22,962	21,122
固定資産合計	208,827	199,075
資産合計	406,777	378,178
負債の部		
流動負債	103,811	114,570
固定負債	103,741	90,943
負債合計	207,552	205,513
純資産の部		
株主資本	156,046	149,453
その他の包括利益累計額	23,642	4,711
非支配株主持分	19,537	18,501
純資産合計	199,225	172,665
負債純資産合計	406,777	378,178

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2014年４月１日 至　2015年３月31日)	当連結会計年度 (自　2015年４月１日 至　2016年３月31日)
売上高	400,930	424,485
売上原価	338,484	357,228
売上総利益	62,446	67,257
販売費及び一般管理費	51,954	56,329
営業利益	10,492	10,928
営業外収益	2,119	2,431
営業外費用	4,203	2,423
経常利益	8,408	10,936
特別利益	5,491	—
特別損失	10,627	2,887
税金等調整前当期純利益	3,272	8,049
法人税等	5,843	6,830
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,571	1,219
非支配株主に帰属する当期純利益	1,858	2,034
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,429	△815

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,571	1,219
その他の包括利益合計	15,738	△20,981
包括利益	13,167	△19,762
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	9,513	△19,746
非支配株主に係る包括利益	3,654	△16

③　要約連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本合計	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	162,567	9,663	16,777	189,007
当期変動額	△6,521	13,979	2,760	10,218
当期末残高	156,046	23,642	19,537	199,225

当連結会計年度（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本合計	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	156,046	23,642	19,537	199,225
当期変動額	△6,593	△18,931	△1,036	△26,560
当期末残高	149,453	4,711	18,501	172,665

④　要約連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,547	25,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,184	△29,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,692	△1,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,857	△2,084
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,912	△7,326
現金及び現金同等物の期首残高	39,479	47,518
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	127	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△9,211
現金及び現金同等物の期末残高	47,518	30,981

⑤　要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度　（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）

（連結の範囲に関する事項）

当連結会計年度より、㈱TRI京都、他３社は重要性が増したため、また、住理工加工産品（上海）有限公司は、新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

（持分法の適用に関する事項）

当連結会計年度より、常州住電東海今創特殊橡膠有限公司、他２社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

当連結会計年度　（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）

（連結の範囲に関する事項）

当連結会計年度より、住理工FCシール㈱、住理工山形㈱、SumiRiko Automotive Hose Poland Sp. z o.o.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、Dytech Powdered Metals Inc.、Dytech F&F (France) S.ar.lは清算結了したため、Tokai Rubber do Brasil Serviços Ltda.はTokai do Brasil Indústria de Borrachas Ltda.（現 SumiRiko do Brasil Indústria de Borrachas Ltda.）との合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。

（持分法の適用に関する事項）

当連結会計年度より、大興住理工橡塑材料（塩城）有限公司を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

（連結子会社の事業年度等に関する事項）

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日の一部の海外子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、Anvis Group GmbH及びその子会社、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.及びその子会社について、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しています。

この変更に伴い、2015年１月１日から2015年３月31日までの３ヶ月の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上しています。

（会計方針の変更）

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これにより連結財務諸表に与える影響は軽微です。

2. 重要なヘッジ会計の方法の変更

従来、デリバティブ取引の内、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を採用していましたが、原則的な処理方法に変更しています。

この変更は、当連結会計年度からIFRSを適用し、IFRSに準拠した連結財務諸表を開示したことを契機に、為替予約及び金利スワップに関する管理体制の見直しを行い、原則的な処理方法にすることが適切と判断したものです。

⑥　IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

前連結会計年度　（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）

第５　経理の状況　連結財務諸表注記「30. 初度適用」をご参照ください。

当連結会計年度　（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）

（のれんの償却）

日本基準においては、のれんを規則的に償却しておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が1,325百万円減少しております。

（無形資産）

日本基準において費用処理しておりました一部の開発費について、IFRSにおいては資産計上要件を満たすことから、無形資産に計上しております。この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、無形資産が8,722百万円増加しております。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注の状況については、「１．業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）	前年同期比(%)
自動車用品(百万円)	369,149	＋7.3
一般産業用品(百万円)	55,336	△2.8
合計(百万円)	424,485	＋5.9

（注）１．セグメント間の取引13,668百万円については相殺消去しております。

２．主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
なお、当連結会計年度における販売実績の増加は、主に商流変更に伴うものであります。

相手先	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）		当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）	
	金額	割合	金額	割合
トヨタ自動車㈱	百万円 8,985	% 2.2	百万円 50,200	% 11.8

３．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

３　【対処すべき課題】

当社グループはこれまで、2020年の経済情勢および経営環境を想定し、2011年に策定した中期経営計画「2015年VISION（2015V）」の達成に向けて積極的な挑戦を続けてきました。“Global Excellent Manufacturing Company”への飛躍を実現するため、「変革と成長」をキーワードに、最終年度の2015年度までになすべきこととして掲げたのは、「既存事業の持続的成長」「新市場・新分野への事業展開の加速」「2020年に向けた事業基盤の確立」の３つです。

2015Vで成長市場と位置付けた「自動車」「ICT（情報通信）」「インフラ」「住環境」「医療・介護・健康」「資源・環境・エネルギー」の６分野では、既存事業の拡充はもちろん、新規領域の事業化を進めました。

主要事業である自動車用品部門では、国内外で拠点の拡充を推進し、2013年には欧州・南米企業を買収・子会社化しました。これらの事業拡大戦略により、世界５極（日本、米州、欧州・アフリカ、中国・韓国、アジア）での製品開発・供給体制を構築。一般産業用品でも中国やインド、タイなどに生産・営業拠点を整備した結果、当社グループはグローバル・メガサプライヤーの地位をほぼ確立し、現在23ヶ国105拠点で事業を展開しています。

新規領域では、窓用高透明遮熱・断熱フィルム「リフレシャイン」や、高精細な印刷を実現する感光性水現像フレキソ版「AquaGreen（アクアグリーン）」、体圧検知センサ「SRソフトビジョン」シリーズなどで製品化を果たしました。自動車分野でも、燃料電池（FC）自動車の基幹部品であるFCスタック内で水素と酸素の流路を保つゴム製シール部材「セル用ガスケット」の開発に成功、すでに量産を開始するなど、事業の多角化へとつなげています。

また、事業基盤の確立に向け、その原動力となるブランド価値の向上を狙って、2014年10月１日付で、商号を「東海ゴム工業株式会社」より「住友理工株式会社」に変更しました。グループ・グローバルでの経営管理体制の整備の一環として、昨春には国際会計基準（IFRS）の任意適用を開始。さらに全世界から常時情報を収集し、あらゆるビジネスチャンスやリスクに適切かつ迅速に対応するため、１月に名古屋市中心部にグローバル本社を設立しました。このグローバル本社を軸に従業員の意識改革や優秀な人材の確保・育成も進めています。

当社グループは、2015Vの仕上げとなる2015年度の経営目標として、連結で売上高4,200億円、営業利益340億円を掲げていました。このうち、売上高はこれまでの着実な取り組みにより、順調な事業規模の拡大を遂げ、当初目標を上回りました。しかしながら、営業利益については、2013年に子会社化した企業の主要市場である欧州・南米経済の悪化への対応策として、不採算事業・部門の整理・再編のための構造改革費用を計上したこと、先行開発投資を加速させたこと、そして中国を主とする新興国におけるインフラ需要の低迷に伴って一般産業用品部門の業績が大幅に落ち込んだことなどにより、目標を大きく下回りました。2015Vの計画期間を終えるにあたり、収益性の向上が今後の大きな課題となりましたが、資源を先行投入することにより、将来の持続的成長と発展に向けての基盤整備が完了したと認識しています。

当社グループは今年度より、2020年度を最終年度とする「2020年 VISION（2020V）」を策定し、新たな成長戦略の遂行を始めます。2015Vで想定した成長市場６分野について、当社技術との親和性などを考慮しながら絞り込みと再整理を行い、「選択と集中」を進めました。その結果、2020Vでは「自動車」「インフラ」「エレクトロニクス」「住環境・健康介護」の４分野に注力し、「着実な成長と体質強化」をテーマに掲げ、活動していきます。

＜経営戦略と重点実施事項＞

「環境技術強化」
①環境対応製品の開発・上市の推進（環境規制対応・環境負荷低減製品）
②事業活動により排出するCO2・環境負荷物質の低減および水資源の保全

「モノづくり革新」
①IoTによる生産性向上（省人化・在庫削減・不良低減・設備稼働率向上）
②グローバル経営基盤の整備（経営インフラの共通化）
③スタッフ生産性向上（業務改善活動の推進、業務システムインフラ整備）

「新規顧客開拓」
①非日系顧客への提案力強化（開発力と営業体制）
②既存分野の周辺領域への取り込みによるシステム化提案

これらの取り組みにより、当社グループは2020年度の数値目標として、連結売上高5,300億円、営業利益率６％を目指します。私たちはこの2020Vにおいても、「人・社会・地球の安全・安心・快適に貢献する企業」を目指すべき姿として“Global Excellent Manufacturing Company”の実現を追求し続けます。そして創業100周年となる2029年に、連結売上高１兆円を目指して、着実な歩みを続けていきます。

〔自動車用品部門〕
当社グループは、2015Vの期間中に経営戦略として積極的に進めた基盤整備の結果、グローバル・メガサプライヤーの地位をほぼ確実なものとしました。しかし、グループ全体でのさらなる飛躍のためには、従来取引のある日系自動車メーカーはもとより、海外自動車メーカーへの新規の拡販が不可欠です。その販路拡大の主要な役割を担うDytech社とAnvis社の収益力向上が急務となっています。

Anvis社については、事業構造改革が完了し、今後の収益拡大を見込んでいます。一方、Dytech社については、主要な活動基盤とする南米の自動車市場が冷え込む中で業績の回復が遅れていますが、この間に経営体質の強化と組織の刷新・スリム化を推進。当社グループのグローバルに広がる拠点網、販路、技術などを活用することにより、経営統合によるシナジー効果の創出をさらに加速させます。
防振ゴム事業では、自動車メーカーの相次ぐ進出に伴う需要増に対応するため、メキシコの子会社に第２工場を建設し、来年２月に生産を開始する予定です。国内では、山形県米沢市に建設中の住理工山形株式会社が６月に稼働を始めます。これら新拠点の設立と合わせて事業全体を再編し、資源や人材の最適な配置により、さらに競争力の高い製品供給体制の構築を図ります。
ホース事業では、欧州での日系自動車メーカーへの拡販を狙う重要戦略拠点として、ポーランドに新会社を設立し、今秋より生産を開始する予定です。欧州自動車メーカーへの拡販を担うDytech社との両輪で、欧州でのシェア拡大を推進します。
昨春設立した住理工FCシール株式会社では、トヨタ自動車株式会社の燃料電池自動車「MIRAI」の増産に対応し、安定的な供給を確保します。グループ全体で小型軽量化・環境性能向上に対応し、高い安全基準を満たす技術開発や次世代自動車への新製品開発に取り組みます。

〔一般産業用品部門〕

産業用ホース事業では、株式会社TRI京都（10月１日付で「株式会社住理工ホーステックス」に商号変更予定）に同事業を移管し、これまで小牧製作所（愛知県小牧市）に置いていた事業部の運営拠点を、新設する京都事業所に移転します。中国をはじめとする新興国などでインフラ需要が低迷する中で、TRI京都をグローバル展開におけるマザー工場と明確に位置づけ、事業基盤の再編と強化を進めることで、経営資源の集約と事業基盤の強化を実現し、「住友理工ブランド」でのグローバル拡販を図ります。化成品事業では2012年秋に設立したタイの製造子会社が本格稼働を始めているほか、化工品事業では欧米の既存拠点を活用した鉄道車両用防振ゴムなどの拡販を進めており、各事業のグローバル展開を加速させます。

また、昨秋、当社製品を広く取り扱う販売子会社、住理工商事株式会社を発足させました。自動車向け以外の産業用ゴム製品を中心に、マーケティングや営業力を強化しながら、一般産業用品の事業拡大を図ります。

〔新規事業部門〕

健康介護事業では、体圧を検知する「スマートラバー（SR）センサ」を応用した製品群の開発・製品化を進めています。医療や介護の現場でリハビリ支援などに活用できる「SRソフトビジョン」シリーズのラインアップ拡充に加え、心臓マッサージの訓練をサポートする評価機器「しんのすけくん」を３月下旬に発売。行政や教育・医療機関への普及を通じて正しい心肺蘇生法の習得を促し、「安全・安心・快適」な暮らしづくりを目指します。

また、昨年末に結んだ糸島市（福岡県）、九州大学、住友理工による３者協定に基づき、４月下旬に同市内に九州大学ヘルスケアシステムLABO糸島（愛称：ふれあいラボ）を開設しました。健康介護分野における地域福祉の向上と研究教育活動の推進を目指しており、産官学によるこの珍しい取り組みを通じて、当社は新たな市場の創出や製品開発の促進を期します。

〔経営体制の強化〕

当社グループの事業基盤が世界23ヶ国105拠点に広がる中、グループ・グローバルでのガバナンス体制の構築が求められています。１月に設立したグローバル本社に管理・戦略・サポート機能を集約し、経営管理の高度化や戦略的な事業展開を進めます。

昨年には、グループガバナンス委員会を設置しました。グループ規程を継続して整備しているほか、会計不正を未然に防ぐモニタリング機能や、ガバナンスが正常に機能していることを検証する内部監査機能を強化しており、グループガバナンスの充実を図ります。

４月にはグループ全体に共通する「グループ・グローバルコンプライアンス行動指針」を制定しました。従業員への教育や研修を通じ、企業行動倫理の徹底を促すとともに、国際的な企業責任を果たしていきます。

さらにグローバルに発生する危機に迅速に対応するため、災害対策委員会をリスク管理委員会に統合したうえで、リスク管理室を再編し、１月より社長直轄の組織としてリスク管理センターを新たに設けました。部門間を横断する組織体制とし、自然災害や事件・事故、経営上の緊急事態などにおけるリスク管理の一元化と指揮系統の一本化、そして当社グループに及ぶ損害の最小化を図ります。

また、ダイバーシティ推進室を今年度より新設。障がいの有無や性別、年齢、国籍、宗教などにとらわれることなく、多様な人材を受容・内包し（インクルージョン）、それぞれが活躍できる職場環境の整備や、さまざまな働き方を許容する仕組みづくりを進めることで、企業としての強みにつなげていくダイバーシティ・マネジメントに積極的に取り組みます。

当社グループは2016年度を、将来に向けてさらに大きく跳躍するための基礎固めの年であると考えています。モノづくり企業として長年にわたり培ってきたコアコンピタンス「高分子材料技術」「総合評価技術」を軸に、住友事業精神が謳う「信用確実」「不趨浮利」を忠実に守りながら、「安全・環境・コンプライアンス（S.E.C.）」の取り組みを着実に積み重ねていくことにより、世界中で必要とされる“Global Excellent Manufacturing Company”への飛躍を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のものがあります。本項における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

（政治経済情勢・需要変動等に係るリスク）

部品メーカーである当社グループの経営成績は、顧客である完成品メーカーの生産動向の影響を受けますが、特に売上高の８割以上を占める顧客である自動車メーカーの国内外での生産動向の影響を大きく受けます。中長期的には自動車メーカーを取り巻く環境の変化が当社製品の需要に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、海外売上高が連結売上高の約６割を占めており、海外の政治経済や社会情勢が経営成績等に影響を与える可能性があります。

（法律・規制の変更等によるリスク）

当社グループの事業は、国内外の法律・規制の変更等があった場合、その影響を完全に回避することができないため、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。これらの要因としては、輸出入規制や関税率の引き上げ、各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更、外貨規制などがあります。

（訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに係るリスク）

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、訴訟規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループが損害賠償請求を受け、罰金その他の制裁金を賦課され、又は事業の遂行に制約が課される可能性があります。当社グループは、これらの法的リスクを未然に防止し、また顕在化したリスクに適切に対応する体制の整備を進めていますが、かかる対応にもかかわらず、法的リスクが顕在化した場合には経営成績等への影響が及ぶ可能性があります。

また、当社は海外での事業展開や新事業への進出を積極的に進めており、一方、消費者等の権利意識の高まりや国内外における競争政策、贈賄防止、移転価格、消費者保護等の分野での規制当局の法執行が積極化していることから、国内外における集団訴訟や当局の調査に対し適切に対応するために要する費用により財務負担が増加する可能性があります。

（災害等のリスク）

当社グループは、地震、火災、落雷、破裂・爆発、風・雪・水災、航空機の墜落、伝染病の流行、テロその他の犯罪、内戦等により被災することにより直接・間接の損失を被る可能性があります。特に、当社グループの主要な生産・営業拠点が、東海及び東南海・南海地震の防災対策強化地域や首都直下型地震の地域に所在しているため、地震発生も想定した事業継続計画を策定するなどの対策を進めていますが、顧客、原材料等の供給元の被災、電力・情報通信・物流網等の復旧の状況等により、影響が長期化する可能性があります。

（金利の変動によるリスク）

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を行っています。当社グループの資金調達は、設備投資を目的とした長期固定金利の社債発行や長期借入による調達を中心としています。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくいものの、金利が中長期的に上昇した場合は、社債等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当該財務制限条項に抵触した場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（為替レートの変動によるリスク）

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表の作成時に円換算しています。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、中長期にわたる大幅な為替変動は、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（原材料等の調達に係るリスク）

当社グループの製品は、天然ゴム、合成ゴムや鋼材等を原材料として使用しています。これら原材料や副資材、燃料等の市況価格の急激な上昇等があった場合は、製品価格に適切に反映させることができず、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料等の供給元の倒産や罹災により、必要量の調達が困難になる可能性があります。

（知的財産に係るリスク）

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図るとともに、他社の知的財産権に対しても注意を払っています。

しかしながら、新事業分野における製品開発の増加や海外での事業活動の拡大に伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合に、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があり、その場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（情報の流出によるリスク）

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しています。これらの情報の秘密保持については必要な対策を講じていますが、不測の事態により、情報が漏洩する可能性があります。このような事態が生じた場合、事業戦略の遂行に支障が生じたり、損害拡大防止費用や損害賠償責任の負担が生じたりすることにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（製品の欠陥によるリスク）

当社グループは、全社的な品質管理の体制を構築・運用することにより、製品の品質保持に万全の注意を払っていますが、予期せぬ事態により、大規模な市場改修や製造物責任による賠償費用等の負担が生じる可能性があります。

また、顧客との間での品質問題に関する交渉等のために要する費用の負担により、経営成績等に影響を与える可能性があります。

（新事業展開によるリスク）

当社グループは、2020Vに基づき、「自動車」「インフラ」「エレクトロニクス」「住環境・健康介護」の４つの成長分野において既存事業の強化と新規事業の展開を進めており、新規事業には既存事業と異なる事業リスクが存在するため、事業化の検討の各段階において必要に応じ外部専門家の意見も取り入れ、十分な調査に基づく慎重な判断を行うものとしています。

しかしながら、当社グループは新規事業分野での十分な事業経験を有していないことから、事業化の遅延やマーケティング手法の不備などの原因で投資回収の遅延や不能が生じ、経営成績等に影響を与える可能性があります。また、同様の理由から、既存事業と比べ、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに係るリスクが高まる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、2016年３月24日開催の取締役会において、2016年10月１日を効力発生日（予定）とする会社分割（簡易吸収分割）により、当社の産業用ホース事業を当社の100％子会社である㈱TRI京都に承継させる吸収分割契約を締結することを決議し、同日付けでこれを締結いたしました。

会社分割の概要は、以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社は、産業用ホース事業において、グローバル市場を成長分野と位置づけ、積極的な事業展開を行っています。今般、産業用ホース事業を製造子会社である㈱TRI京都に移管・統合することで、グループの経営資源を集約し、意思決定の迅速化及び事業の効率化による収益力の向上並びに事業基盤の強化を図るものです。

(2) 会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、㈱TRI京都を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(3) 会社分割の期日

2016年10月１日（予定）

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

当該吸収分割は、完全親子会社間において行われるため、当該吸収分割に際して株式の割当て、その他対価の交付は行いません。

(5) 割当株式数の算定根拠

該当事項はありません。

(6) 分割する産業用ホース事業の経営成績

売上高　23,062百万円（2016年３月期）

(7) 分割する資産・負債の状況（2016年３月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	707	流動負債	―
固定資産	455	固定負債	―
合計	1,162	合計	―

(8) 継承会社の概要

商号	株式会社TRI京都 ※2016年10月１日付で株式会社住理工ホーステックに変更予定
代表者の氏名	代表取締役社長　立田　力三
住所	京都府綾部市とよさか町１番地
資本金	1,000百万円
事業内容	建設機械、工作機械用、液圧用高圧ホースおよび搬送用ホースの製造及び販売

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業を取り巻く環境がダイナミックに変化する中、将来に向けて持続的に成長・発展するために新事業の創出が不可欠であることから、コア技術である高分子材料技術と総合評価技術をベースに外部技術との融合・協業を促進し、スピーディーな新技術の創出とタイムリーな商品開発を目指しています。

研究開発にあたっては、当社グループのコア技術を進化させる材料技術研究所と、当社の将来を支える新製品を開発する新事業開発研究所の連携により、技術開発を進めています。2014年10月には、新事業開発研究所から分離・独立した健康介護事業室が事業部門として新たに発足。電気特性を制御し、圧力を検知する「スマートラバー（SR）センサ」技術を基にした製品の開発を進めてきました。当連結会計年度においてはこの技術を応用した「SRソフトビジョン」シリーズのラインアップを拡充したほか、心臓マッサージの訓練評価システム「しんのすけくん」を発売しました。また、地域包括ケアシステムをはじめとする「健康」「医療」「介護」事業における連携協力を目的として、昨年12月に糸島市（福岡県）、九州大学、住友理工との間で３者協定を締結し、「九州大学ヘルスケアシステムLABO糸島」（愛称：ふれあいラボ、2016年４月に開所）の開設への準備を進めました。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は14,215百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

① 自動車用品

自動車用品分野においては、低温から高温までの幅広い温度範囲で水素と酸素の流路を保つ、長期シール性を実現した高機能ゴムと、自動車用防振ゴムなどの製品開発を通じて培った精密加工技術を融合し、燃料電池（FC）自動車に搭載されるFCスタック向けゴム製シール部材「セル用ガスケット」を一昨年より量産。さらなる性能向上に向けて技術開発を続けています。また、グループ全体で小型軽量化・環境性能向上に対応し、高い安全基準を満たす技術開発や次世代自動車への新製品開発に取り組んでいます。

自動車用品に係る研究開発費は、11,745百万円であります。

② 一般産業用品

産業資材分野では、産業用防振ゴム・ホースなどのコア技術の強化・再構築を図るとともに、住宅市場での展開を行うなど、事業体質の強化・新規事業の創出を進めています。IT関連製品のうち、事務機器向け精密部品分野では、高機能・高精度部品の材料開発に積極的に取り組んでいます。また、環境分野や健康介護分野では省エネルギー効果のある窓用高透明遮熱・断熱フィルム、高精細な印刷を実現する感光性水現像フレキソ版材、医療や介護の現場でリハビリ支援などに活用できる体圧検知センサなどのさらなる開発に取り組んでいます。

一般産業用品に係る研究開発費は、2,470百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表はIFRSに準拠して作成しております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

＜資産＞

資産合計は、385,371百万円(前連結会計年度末比14,070百万円減)となりました。

この内、流動資産は営業債権及びその他の債権の減少などにより176,762百万円(前連結会計年度末比10,178百万円減)となり、非流動資産は退職給付に係る資産の減少などにより208,609百万円(前連結会計年度末比3,892百万円減)となりました。

＜負債＞

負債合計は、206,877百万円(前連結会計年度末比1,781百万円増)となりました。

これは、社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

＜資本＞

資本合計は、在外営業活動体の為替換算差額の減少などにより、178,494百万円(前連結会計年度末比15,851百万円減)となり、親会社所有者帰属持分比率は41.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1　業績等の概要」にて、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況を参照ください。

(3) 経営成績の分析

「1　業績等の概要」にて、当連結会計年度の業績、セグメントの業績を参照ください。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、全体で30,538百万円(有形固定資産受入ベースの数値)の設備投資を実施しました。

自動車用品事業では、当社及び海外子会社の自動車用防振ゴム、ホースの生産設備を中心に25,864百万円の投資を行いました。一般産業用品事業では、当社及び国内子会社の精密樹脂製品生産設備を中心に4,674百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりIFRSに基づく帳簿価額にて記載しております。

(1) 提出会社

(2016年３月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び小牧製作所 (愛知県小牧市及び名古屋市)	自動車用品及び一般産業用品	防振ゴム、ホース、樹脂製品及びその他の生産設備	10,368	10,557	3,758 (377)	4,079	28,762	2,165 (409)
松阪製作所 (三重県松阪市)	自動車用品	ホースの生産設備	1,735	1,652	1,141 (66)	123	4,651	365 (66)
富士裾野製作所 (静岡県裾野市)	自動車用品及び一般産業用品	防振ゴム、樹脂製品の生産設備	3,603	2,797	2,695 (124)	698	9,793	393 (78)

(注) 本社及び小牧製作所の設備には、㈱住理工大分AEに賃貸している機械装置1,331百万円並びに㈱住理工九州に賃貸している土地710百万円(57千㎡)及び機械装置433百万円が含まれております。

(2) 国内子会社

(2016年３月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東海化成工業㈱	本社 (岐阜県可児郡)	自動車用品	制遮音、内装品の生産設備	1,062	1,034	961 (51)	335	3,392	404 (195)
㈱住理工大分AE	本社 (大分県豊後高田市)	一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロールの生産設備	3,045	2,125	1,958 (115)	277	7,405	305 (1)
㈱TRIサイタマ	本社 (埼玉県上尾市)	一般産業用品	ゴムシール材の生産設備	2,115	2,084	591 (19)	390	5,180	266 (24)
㈱住理工九州	本社 (大分県豊後高田市)	自動車用品	防振ゴムの生産設備	1,985	935	― (―)	307	3,227	149 (41)
㈱TRI京都	本社 (京都府綾部市)	一般産業用品	高圧ホース・搬送用ホースの生産設備	903	2,108	116 (131)	134	3,261	123 (―)

(3) 在外子会社

(2016年３月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DTR Industries, Inc.	本社 (米国オハイオ州)	自動車用品	防振ゴムの生産設備	1,578	2,400	90 (227)	641	4,709	631 (112)
DTR Tennessee, Inc.	本社等 (米国テネシー州)	自動車用品	防振ゴム、ホースの生産設備	4,753	6,226	61 (444)	1,374	12,414	1,215 (296)
東海橡塑(天津)有限公司	本社 (中国天津市)	自動車用品	防振ゴム、ホースの生産設備	1,418	1,404	― (―)	946	3,768	1,272 (―)
東海橡塑(嘉興)有限公司	本社 (中国浙江省嘉興市)	自動車用品	防振ゴムの生産設備	1,128	1,668	― (―)	1,638	4,434	1,230 (―)
東海橡塑(広州)有限公司	本社 (中国広東省広州市)	自動車用品	防振ゴム、ホースの生産設備	794	1,944	― (―)	1,240	3,978	1,169 (―)
Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd.	本社等 (タイ ラヨン県)	自動車用品	防振ゴム、ホースの生産設備	1,029	2,147	549 (137)	1,427	5,152	1,268 (―)
TRI (Poland) Sp.z o.o.	本社等 (ポーランド マウォポルスカ県)	自動車用品	防振ゴムの生産設備	1,607	1,390	29 (81)	769	3,795	1,378 (―)
Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.	本社等 (イタリア ピエモンテ州)	自動車用品	ホースの生産設備	1,106	1,918	241 (27)	136	3,401	768 (―)

(注) １．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
２．現在休止中の主要な設備はありません。
３．従業員数は、就業人員であります。また、(　)は、臨時雇用者数を外書しております。
４．上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

在外子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
TRI Technical Center USA, Inc.	本社 (米国ミシガン州)	自動車用品	土地・建屋	240ヶ月	36	252

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2016年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年６月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	１単元(100株)
計	104,042,806	104,042,806	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2003年４月１日～ 2004年３月31日	8,683	104,042	4,993	12,145	4,993	10,867

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(2016年３月31日現在)

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	32	25	452	132	5	4,576	5,222	―
所有株式数 (単元)	―	89,098	3,088	712,650	132,712	25	102,225	1,039,798	63,006
所有株式数 の割合(%)	―	8.57	0.3	68.54	12.76	0.00	9.83	100.0	―

(注) １．自己株式211,585株は、「個人その他」に2,115単元及び「単元未満株式の状況」に85株含まれております。なお、自己株式211,585株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

２．「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が２単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(2016年３月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜４丁目５番33号	51,534	49.53
マルヤス工業株式会社	名古屋市昭和区白金２丁目７－11	10,901	10.48
フコク物産株式会社	東京都大田区大森西２丁目32－７	2,719	2.61
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NVI01 (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	2,107	2.03
住友理工共栄持株会	名古屋市中村区名駅１丁目１－１	1,935	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,687	1.62
住友理工社員持株会	名古屋市中村区名駅１丁目１－１	1,655	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,275	1.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目１１番３号	1,115	1.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA (東京都中央区日本橋３丁目11－１)	909	0.87
計		75,842	72.89

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2016年３月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　211,500	—	１単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式　103,768,300	1,037,683	１単元(100株) (注１)
単元未満株式	普通株式　63,006	—	１単元（100株） 未満の株式(注２)
発行済株式総数	104,042,806	—	—
総株主の議決権	—	1,037,683	—

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権２個)が含まれております。
２．「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2016年３月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友理工株式会社	愛知県小牧市東三丁目１番地	211,500	—	211,500	0.20
計	—	211,500	—	211,500	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,406	1,438,557
当期間における取得自己株式	77	71,544

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年６月１日からのこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消去の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	7	8,872	—	—
保有自己株式数	211,585	—	211,662	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2016年６月１日からのこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株主の売渡請求に基づく売渡しによる株式数は含まれておりません。

３　【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、業績等を勘案した上で、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としております。

配当の実施については、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に従い、１株当たり18円（うち中間配当９円）といたしました。

また、内部留保については、財務体質の向上と国際競争力のある商品開発やコスト競争力を高めることに有効投資し、企業体質の強化、充実を図る所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
2015年10月27日 取締役会決議	934	9.00
2016年６月16日 定時株主総会決議	934	9.00

４　【株価の推移】

	回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
最近５年間の 事業年度別 最高・最低株価	決算年月	2012年３月	2013年３月	2014年３月	2015年３月	2016年３月
	最高(円)	1,143	1,154	1,170	1,187	1,168
	最低(円)	817	671	798	851	863

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

	月別	2015年 10月	11月	12月	2016年 １月	２月	３月
最近６月間の月別 最高・最低株価	最高(円)	1,118	1,068	1,097	1,098	1,138	998
	最低(円)	972	964	954	863	897	908

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５【役員の状況】

男性15名　女性―名（役員のうち女性の比率―％）

役名及び職名	氏名 （生年月日）	略歴	任期	所有 株式数 （千株）
代表取締役 会長 兼 ＣＥＯ	西村 義明 （1948年３月13日生）	1972年 ４月　住友電気工業㈱入社 1995年 ７月　同経理部長 2001年 ６月　同取締役、人事部長 2003年 ３月　同常務取締役 2007年 ６月　同代表取締役、専務取締役 2008年 ６月　当社代表取締役（現） 2008年 ６月　同執行役員副社長 2009年 ６月　同社長 2015年 ６月　同取締役会長兼ＣＥＯ（現） 2015年 ６月　同グループガバナンス委員会 委員長（現）	（注３）	34
代表取締役 社長 兼 ＣＯＯ	松井 徹 （1954年６月20日生）	1979年 ４月　当社入社 1999年 ２月　同自動車技術統括本部 防振技術本部 第２技術部長 2001年 ６月　同防振事業部 防振技術本部長 2004年 ６月　同取締役、防振事業部長 2005年 ６月　同執行役員 2007年 ６月　DTR Tennessee, Inc.社長 2009年 ６月　当社常務執行役員 2011年 ６月　TRI USA（現TRIAmerica, Inc.）社長 2013年 ６月　当社専務執行役員 2014年 ３月　同グローバル自動車営業本部長 2015年 ６月　同代表取締役社長兼ＣＯＯ（現） 2015年 ６月　同ＣＳＲ委員会 委員長（現） 2016年 １月　同リスク管理委員会 委員長（現）	（注３）	7
代表取締役 （執行役員副社長）	尾崎 俊彦 （1952年２月12日生）	1975年 ４月　住友電気工業㈱入社 1999年 ７月　同東京経理部長 2001年 ６月　当社経理部長 2003年 ６月　同取締役 2005年 ６月　同執行役員 2006年 ６月　同常務執行役員 2008年 ６月　同専務執行役員 2012年 ６月　同執行役員副社長、コンプライアンス委員会 委員長（現） 2014年 ６月　同代表取締役（現）	（注３）	11
代表取締役 （執行役員副社長）	渡辺 満 （1951年12月21日生）	1977年 ４月　当社入社 1996年 ２月　同自動車用防振事業部 技術本部 第二技術部長 2001年 ８月　同自動車ホース事業部 ホース技術本部 副本部長 2006年 ６月　同執行役員 2007年 ６月　同防振事業部長 2009年 ６月　同取締役 2009年 ６月　同常務執行役員 2012年 ６月　同専務執行役員 2012年 ６月　同防振・ウレタン事業本部長 2014年 ６月　同代表取締役、執行役員副社長（現） 2015年 ６月　同研究開発本部長 2015年 ６月　同防振事業本部長、ウレタン事業本部長（現） （重要な兼職の状況） Anvis Group GmbH Chairman 東海橡塑（天津）有限公司董事長	（注３）	11
取締役 （専務執行役員）	大橋 武弘 （1955年９月16日生）	1986年 10月　当社入社 1999年 ２月　同化成品事業部 生産本部 生産技術部長 2003年 ６月　同化成品事業部 生産本部長 2007年 ６月　東海橡塑（天津）有限公司 総経理 2009年 ６月　当社執行役員 2010年 ６月　同化成品事業部長 2012年 ６月　同常務執行役員 2012年 ６月　同ＩＴ・エレクトロニクス事業本部長 2014年 ６月　同取締役、サプライチェーン委員会 委員長（現） 2015年 ６月　同専務執行役員（現） 2016年 ６月　同エレクトロニクス事業本部長、研究開発本部長（現）	（注３）	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	金岡 克典 (1958年１月31日生)	1980年 ４月　当社入社 1999年 ２月　同自動車営業本部 第１自動車営業部長 2005年 ６月　同執行役員 2006年 ６月　同自動車営業本部長 2010年 ６月　同常務執行役員(現) 2012年 ６月　同自動車用ホース事業本部長(現) 2013年 ６月　同取締役(現) 2016年 ６月　同環境委員会 委員長(現) (重要な兼務の状況) 東海軟管(大連)有限公司 董事長 東海橡塑(広州)有限公司 董事長 Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A. Chairman	(注３)	13
取締役 (常務執行役員)	前田 裕久 (1958年１月14日生)	1981年 ４月　住友電気工業㈱入社 2007年 ６月　同財務部長 2010年 １月　当社経理部長 2010年 ６月　同執行役員 2013年 ６月　同常務執行役員(現) 2015年 ６月　同取締役(現) (重要な兼職の状況) 東海橡塑企業管理(浙江)有限公司 董事長	(注３)	6
取締役 (常務執行役員)	内藤 肇 (1957年４月19日生)	1982年 ４月　住友電気工業㈱入社 2003年 ４月　同ハイブリッド製品事業部 技術部長 2008年 ４月　同ハイブリッド製品事業部長 2013年 ７月　常州住電東海今創特殊橡膠有限公司 総経理 2015年 ６月　当社常務執行役員 (現) 2015年 ６月　同産業資材事業本部 副事業部長 2015年 ６月　同ダイバーシティ委員会 委員長 (現) 2016年 ６月　同産業資材事業本部長(現)	(注３)	0
取締役	入谷 正章 (1950年１月４日生)	1976年 ４月　弁護士登録(入谷法律事務所入所)(現) 2006年 ６月　当社社外監査役 2008年 ４月　愛知県弁護士会 会長 2011年 ６月　当社社外取締役(現) (重要な兼職の状況) 入谷法律事務所 所長 ㈱中央製作所 社外監査役 アイホン㈱ 社外取締役 東陽倉庫㈱ 社外監査役 愛知県公安委員会 委員	(注３)	4
取締役	花形　滋 (1950年10月31日生)	1973年 ４月　三井物産㈱入社 1989年 10月　MITSUI MACHINERY SALES(U.K.)LTD.社長 1996年 １月　Subaru Italia S.p.A.社長 1999年 ２月　三井物産㈱ 本店自動車第二部長 2004年 ４月　同本店機械本部 副本部長 2006年 ４月　同執行役員 2007年 ４月　同自動車本部長 2009年 ４月　同常務執行役員、中部支社長 2014年 ６月　当社社外取締役(現)	(注３)	2
常勤監査役	岡田 茂弘 (1947年９月６日生)	1970年 ４月　当社入社 1996年 ４月　同自動車用防振事業部製造本部長 2000年 ６月　同取締役 2001年 ６月　DTR Industries,Inc. 社長 2003年 ６月　当社常務取締役 2005年 ６月　同常務執行役員 2006年 ６月　同専務執行役員 2011年 ６月　同常勤顧問 2012年 ６月　同常勤監査役(現)	(注４)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役	近藤 和雄 (1949年９月１日生)	1972年 ４月　当社入社 1994年 ９月　同原価管理部長 1997年 ７月　同経理部長 2001年 ６月　同人事部長 2003年 ６月　同取締役 2005年 ６月　同執行役員 2008年 ６月　同常務執行役員 2009年 ６月　同取締役 2010年 ６月　同常勤監査役(現)	(注５)	7
監査役	木村 壽秀 (1945年12月20日生)	1970年 ４月　住友電気工業㈱入社 1996年 ６月　同プリント回路事業部長 1999年 ６月　同取締役 2001年 ６月　同取締役支配人 2002年 ６月　同常務取締役 2003年 ７月　同エレクトロニクス事業本部長 2005年 ６月　同研究開発本部長 2005年 ６月　同代表取締役、専務取締役 2007年 ６月　同生産技術本部長 2010年 ６月　当社社外監査役(現)	(注５)	―
監査役	増田 宏一 (1944年１月23日生)	1969年 11月　公認会計士登録 1992年 ７月　監査法人朝日新和会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 2007年 ７月　日本公認会計士協会 会長 2012年 ６月　当社社外監査役(現) (重要な兼職の状況) ㈱第四銀行 社外監査役 日本取引所自主規制法人 理事	(注４)	4
監査役	長安弘志 (1947年12月20日生)	1974年 ４月　弁護士登録 1974年 ４月　アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 1984年 １月　同パートナー 1994年 ９月　東西総合法律事務所開設(現) 2014年 ６月　当社社外監査役(現) (重要な兼職の状況) 日本データカード㈱監査役 ㈱バロックジャパンリミテッド社外監査役 ヤンセンファーマ㈱監査役	(注５)	1
				107

(注１) 取締役　入谷正章及び花形滋は、社外取締役であります。
(注２) 監査役　木村壽秀、増田宏一及び長安弘志は、社外監査役であります。
(注３) 2016年６月16日開催の定時株主総会の終結から、選任後１年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時まで
(注４) 2016年６月16日開催の定時株主総会の終結から、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
(注５) 2014年６月19日開催の定時株主総会の終結から、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
(注６) 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。
執行役員は26名で、執行役員副社長　尾崎俊彦、渡辺満の２名、専務執行役員　大橋武弘、鈴木洋治の２名、常務執行役員　金岡克典、前田裕久、内藤 肇、花﨑雅彦、松岡 勉、南野高伸、大島 司の７名、執行役員　加藤隆久、Olaf Hahn、中山幸紀、Charles Randall Rumbley、野田太郎、北村浩一、安田日出吉、矢野勝久、柴原彰広、和久伸一、髙貝 淳、仙田弘二、水上勇夫、永合幹弥、堤田譲治の15名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

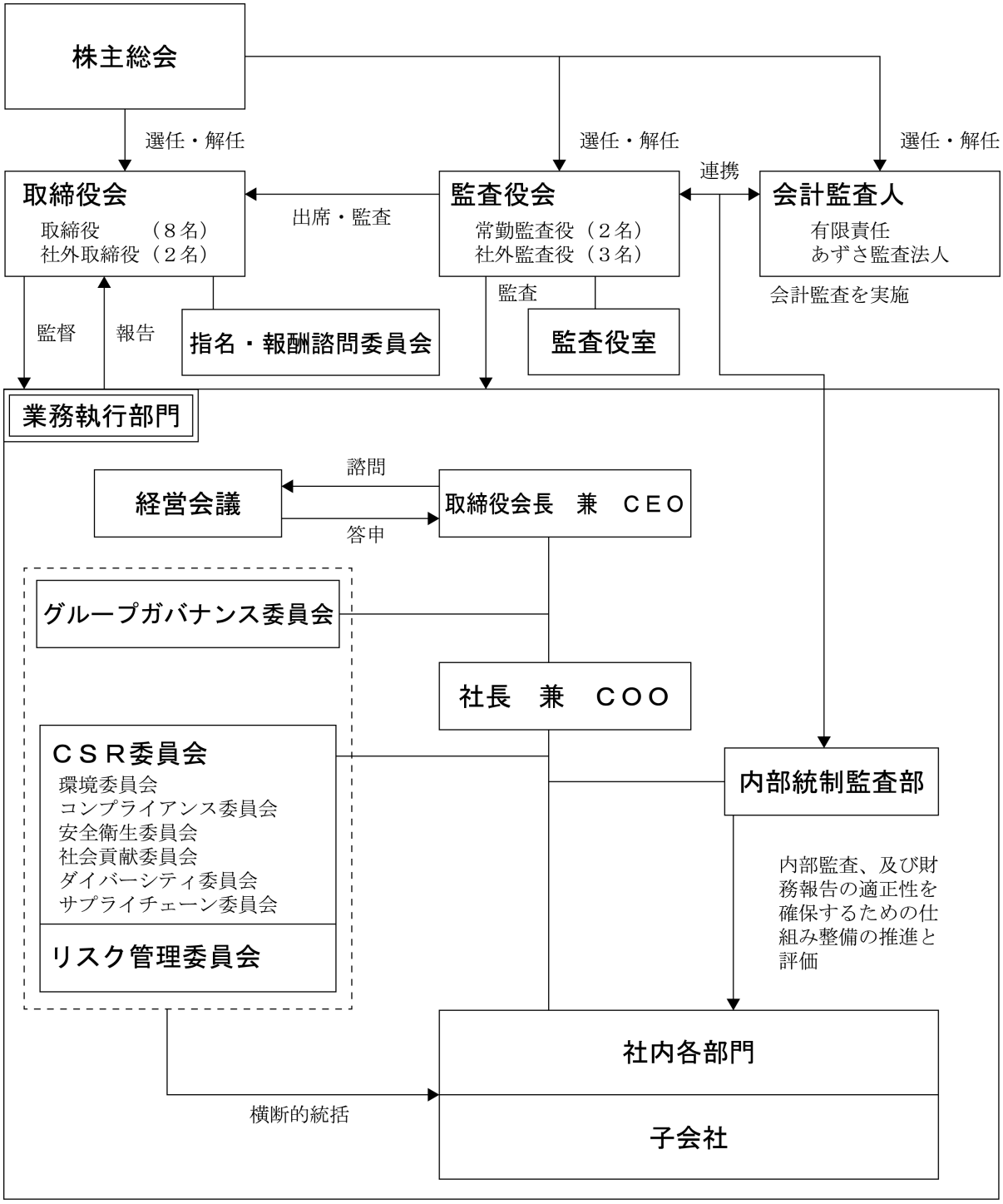
当社では、高い企業倫理と遵法精神の醸成とともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

① 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、全５名の監査役のうち社外監査役として３名選任しております。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、業務執行に対する監査を行うなど、その機能強化に取り組んでおります。取締役会については、取締役10名、うち社外取締役２名の体制であります。また、2005年６月より執行役員制度を導入しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図



ロ．当該体制を採用する理由

取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。また、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、取締役会及び監査役会における監督、監査機能を強化しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備の状況

・コンプライアンス体制の整備の状況

当社グループにおける取締役その他の役員及び使用人(以下、役職員)の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(以下、コンプライアンス体制)は、信用確実及び不趨浮利を旨とする住友事業精神に基づき取締役会が決定する経営理念、グループ行動憲章及びグローバルコンプライアンス行動指針(以下、行動指針等)に準拠して整備しております。当該体制は、当社各部門及び子会社において整備し、すべての役職員により運用されるものとしております。

子会社におけるコンプライアンス体制は、当社が定めるグループ規程により、その整備、運用がなされることを確保しております。グループ規程では、子会社の規模や事業内容に応じて整備すべきコンプライアンス体制の基準を定めております。

法令及び社内規程に違反した役職員へは、当社又は子会社の規程に基づく懲戒を含め厳正に対処しております。

当社グループにおけるコンプライアンス体制の整備、運用を主導、統括する組織として当社にコンプライアンス委員会(以下、委員会)を設けております。委員長は、取締役会決議により選任し、その活動状況は取締役会に報告しております。委員会は定期に開催し、監査役及び社外取締役が出席して意見を述べられるものとしております。委員会の委員又は事務局には、弁護士その他の企業法の専門知識を有する役職員を設けております。委員会には独立した予算を設けております。

委員会は、定期に当社グループのコンプライアンスリスクを識別・評価し、対応計画を定め、委員会、当社各部門及び子会社おける対応を把握し検証しております。委員会は、当社グループの役職員に対し行動指針等及びリスク評価に基づくコンプライアンス教育を定期的に実施しております。また、役職員のコンプライアンス対応を支援するため、法務部門及び各分野のコンプライアンス対応を分掌する部門にコンプライアンス相談窓口を設けております。反社会的勢力に対しては、担当部門を定め、当社及び子会社がこれとの一切の関係を遮断する体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおけるリスク管理に関する体制は、取締役会が、当社グループのリスク選好、リスク許容度、経営に重大な影響を及ぼすすべてのリスクの規模及びそれらへの対応状況の認識を共有することで、当社グループ全体の戦略を最適化し、経営リスクを極小化するため適時に適切な判断を行えるものとしております。これらの体制は、取締役会が制定する当社の規程及びグループ規程に基づき以下のとおりに整備しております。

当社にリスク管理委員会を設置し、当社グループにおけるリスク管理体制の整備及び運用を統括しております。リスク管理委員会の委員長は、取締役会決議により選任し、そのリスク管理の状況は取締役会に報告しています。リスク管理委員会は定期に開催し、監査役及び社外取締役が出席して意見を述べられるものとします。委員会には委員又は事務局に企業のリスク管理の専門知識を有する役職員を置き、又は社外専門家の助言を受けられる体制とします。

リスク管理委員会は、定期的に当社グループのリスクの識別、評価を実施し、各部門・子会社が策定するリスクのリスク対応計画の妥当性を確認し、その遂行状況をモニターします。リスク管理委員会は、当社グループにおける重要なリスクを選定し、当該リスク、その対応計画案及び対応の状況を取締役会に報告します。リスクの識別にあたっては、事業の国際化、新規事業分野への進出や外国法令の運用動向など内外の事業環境の変化を考慮しております。

また、リスク管理委員会は、震災、火災など急激かつ外来の災害によるリスクに対して、当社各部門及び子会社における災害対策計画及び不測事態対応計画の策定及び定期的な検証の状況を統括しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける子会社の業務の適正を確保するための体制は、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づく体制の運用の状況の確認を行うとともに、内外の環境の変化等に対応し、その見直しを行うこととしております。主な整備の状況は以下のとおりです。

「当社及び子会社の取締役・使用人の業務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制」に関して、グループコンプライアンス基本規程を制定し、グループ全体でのコンプライアンス体制の基準を定め整備状況の確認を進め、グループの全幹部従業員を対象とした定期的なコンプライアンス教育を実施しております。また、全グループ従業員を対象とするグループ内部通報制度の整備をすすめております。

「当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制」に関して社長を委員長とするリスク管理委員会に災害対策委員会を統合しリスク管理体制を一元化し、グループ全体のリスク情報を迅速に把握し対応するため社長直属のリスク管理センターを設置しています。

「当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」に関して、グループガバナンス規定に基づき、子会社管理の基盤となるグループ規程体系を整備し、また、グループガバナンス体制を定期的に検証するグループガバナンス委員会を設置しています。また、適正かつ効率的なグループ経営の拠点として、名古屋市にグローバル本社を設置しています。

「監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」に関して、基本方針に定める体制がすべて整備され、適切に機能していることを確認しております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。尚、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署である内部統制監査部を設置し、法令遵守に加え管理や業務の妥当性に対する継続的な実地監査を実施しております。監査役は、内部統制監査部から内部監査の結果等について報告を受けています。また、必要に応じて、内部監査に同行し、ヒアリングや往査を実施しています。監査役、内部統制監査部及び会計監査人は各々意見交換等を行い、適宜連携を図っています。

さらに内部統制監査部は、当社グループにおける企業会計審議会が公表する評価・監査の基準並びに実施基準に沿った統制システムを整備統括し、各部門及び子会社における対応を支援し、財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図っています。また、内部統制監査部は、その実施状況等について監査役に報告を行っています。

尚、常勤監査役近藤和雄は、当社の経理部で1972年６月から2001年６月まで通算29年にわたり決算手続き及び財務諸表の作成等に従事しておりました。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は福井 淳・川口真樹の２名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は公認会計士12名、その他10名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は２名、社外監査役は３名であります。

社外取締役　入谷正章氏は、弁護士の資格を有し法律の専門的な知見を有しており、当社の社外取締役として独立性をもって経営の監督を遂行するに適任であると考えております。また、同氏は入谷法律事務所の所長、㈱中央製作所の社外監査役、アイホン㈱の社外取締役、東陽倉庫㈱の社外監査役及び愛知県公安委員会の委員でありますが、これらの会社及び委員会と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役　花形滋氏は、グローバルに事業を展開する上場企業の執行役員として長年にわたり活躍され、企業経営にかかる豊富な経験に基づく高い識見を有しており、当社の社外取締役として独立性をもって経営の監督を遂行するに適任であると考えております。

社外監査役　木村壽秀氏は、当社の親会社である住友電気工業㈱において代表取締役・専務取締役を歴任し、現在は同社顧問を務めております。これらの企業の業務執行者としての経験が、当社の監査に有意義であると考えております。住友電気工業㈱は当社の親会社でありますが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外監査役　増田宏一氏は、公認会計士として専門的かつ広範な会計知識を有しており、当社の監査に有意義であると考えております。同氏は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に2007年６月まで在籍しておりました。その後、日本公認会計士協会会長、財務会計基準機構評議員などを歴任され、現在は㈱第四銀行の社外監査役および日本取引所自主規制法人の理事であります。㈱第四銀行と当社の間には銀行取引がありますが、その他の会社と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役　長安弘志氏は、弁護士の資格を有し法律の専門的な知見を有しており、当社の監査に有意義であると考えております。また、同氏は日本データカード㈱の監査役、㈱バロックジャパンリミテッドの社外監査役、及びヤンセンファーマ㈱の監査役でありますが、これらの会社と当社との間には特別な利害関係はありません。

尚、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を作成しておりませんが、当社と利害関係のない独立した者を選任し、監督及び監査を行うことにより、会社及び少数株主を害する事のない体制を構築しております。当社の社外取締役及び社外監査役は、専門分野における広範な知識及び経験に基づき、取締役会及び監査役会において指摘を行っております。

⑤　役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	313	283	－	30	－	9
監査役（社外監査役を除く。）	49	49	－	－	－	2
社外役員	62	62	－	－	－	5

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(a)方針の内容

中長期的な会社業績や潜在リスクを反映させ、健全な企業家精神の発揮に資する観点で制度を定めています。

取締役の報酬については基本報酬および賞与で構成しております。ただし、賞与については社外取締役には支給しておりません。

監査役の報酬については、経営に対する独立性を確保するため全額を基本報酬としております。

(b)方針の決定方法

取締役の報酬については、取締役会の諮問機関である指名・報酬諮問委員会が、各取締役の基本報酬および賞与の額を答申し、取締役会はこれを尊重し決定しております。

監査役の報酬については、監査役会の協議により決定しております。

⑥　株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

29銘柄　2,365百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
トヨタ自動車㈱	357,600	2,998	取引関係維持のため
本田技研工業㈱	1,137	4	取引関係維持のため
いすゞ自動車㈱	891	1	取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
トヨタ自動車㈱	218,600	1,833	退職金給付に備えるための信託財産であり、議決権行使に関する指図権限を保有しております。

（注）　貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資銘柄とみなし保有銘柄を合算しておりません。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
トヨタ自動車㈱	357,600	2,128	取引関係維持のため
東海旅客鉄道株式会社	2,000	40	取引関係維持のため
本田技研工業㈱	1,479	5	取引関係維持のため
いすゞ自動車㈱	1,770	2	取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
トヨタ自動車㈱	218,600	1,301	退職金給付に備えるための信託財産であり、議決権行使に関する指図権限を保有しております。

（注）　貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資銘柄とみなし保有銘柄を合算しておりません。

⑦　取締役の定数

当社は取締役の員数を３名以上とする旨定款に定めております。

⑧　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨　取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑩　株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	108	135	93	36
連結子会社	12	―	18	―
計	120	135	111	36

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるAnvis Group GmbH、TRI America, Inc.、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.、東海橡塑(嘉興)有限公司等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、合計265百万円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTRI America, Inc.、Anvis Group GmbH、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.、東海橡塑(広州)有限公司等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、合計182百万円の監査報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、子会社決算早期化に関する助言・指導業務、国際会計基準(IFRS)に関するアドバイザリー業務及び統合報告に関するアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、子会社決算早期化に関する助言・指導業務、国際会計基準(IFRS)に関するアドバイザリー業務及び統合報告に関するアドバイザリー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模、監査日数及び業務の特性等を勘案して決定しております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(2015年４月１日から2016年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2015年４月１日から2016年３月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成するための体制の整備を行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に適時かつ的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。また、IFRSの内容に関する社内勉強会を定期的に実施し、実務担当者へのIFRSに関する知識の習得を推進しております。

(2) IFRSの適用においては、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	IFRS移行日 (2014年４月１日)	前連結会計年度 (2015年３月31日)	当連結会計年度 (2016年３月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	7, 18	24, 726	38, 307	30, 981
営業債権及びその他の債権	8, 18	84, 300	91, 204	86, 982
棚卸資産	9	42, 743	47, 034	48, 817
未収法人所得税		332	407	473
その他の金融資産	18	3, 844	1, 407	1, 651
その他の流動資産		8, 727	8, 581	7, 858
流動資産合計		164, 672	186, 940	176, 762
非流動資産				
有形固定資産	10, 12	141, 282	154, 799	152, 871
のれん	11	7, 024	5, 659	5, 459
無形資産	11, 12	18, 071	19, 488	22, 386
持分法で会計処理されている投資	28	2, 238	3, 580	3, 848
繰延税金資産	17	3, 335	3, 378	2, 668
退職給付に係る資産	16	7, 817	11, 102	8, 369
その他の金融資産	18	18, 292	10, 807	9, 634
その他の非流動資産		2, 898	3, 688	3, 374
非流動資産合計		200, 957	212, 501	208, 609
資産合計		365, 629	399, 441	385, 371
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	13, 18	70, 486	74, 279	75, 133
社債及び借入金	14, 18	12, 301	5, 554	21, 447
未払法人所得税		3, 213	3, 181	2, 141
引当金	15	1, 438	2, 881	2, 618
その他の金融負債	18	1, 605	1, 669	2, 028
その他の流動負債		10, 173	10, 823	11, 195
流動負債合計		99, 216	98, 387	114, 562
非流動負債				
社債及び借入金	14, 18	64, 411	84, 596	70, 154
繰延税金負債	17	12, 184	9, 913	7, 735
退職給付に係る負債	16	7, 346	7, 372	7, 355
引当金	15	1, 765	1, 577	1, 729
その他の金融負債	18	597	682	1, 976
その他の非流動負債		2, 909	2, 569	3, 366
非流動負債合計		89, 212	106, 709	92, 315
負債合計		188, 428	205, 096	206, 877
資本				
資本金	19	12, 145	12, 145	12, 145
資本剰余金	19	10, 867	10, 756	10, 730
利益剰余金		131, 119	135, 929	135, 324
自己株式	19	△266	△267	△268
その他の資本の構成要素	19	6, 567	16, 198	1, 962
親会社の所有者に帰属する持分合計		160, 432	174, 761	159, 893
非支配持分	27	16, 769	19, 584	18, 601
資本合計		177, 201	194, 345	178, 494
負債及び資本合計		365, 629	399, 441	385, 371

② 【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
売上高	6	401,016	424,485
売上原価	20	△338,032	△357,219
売上総利益		62,984	67,266
販売費及び一般管理費	20	△49,024	△53,090
持分法による投資利益	28	307	352
その他の収益	22	1,210	1,481
その他の費用	22	△7,297	△3,142
営業利益	6	8,180	12,867
金融収益	21	520	599
金融費用	21	△2,248	△1,570
税引前当期利益		6,452	11,896
法人所得税費用	17	△3,562	△6,868
当期利益		2,890	5,028
当期利益の帰属			
親会社の所有者		1,141	2,901
非支配持分	27	1,749	2,127
当期利益		2,890	5,028
１株当たり当期利益			
基本的１株当たり当期利益(円)	24	10.98	27.94

③ 【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
当期利益		2,890	5,028
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	23	1,741	△641
確定給付制度の再測定	23	2,046	△1,633
持分法によるその他の包括利益	23	17	△34
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	23	13,194	△15,041
キャッシュ・フロー・ヘッジ	23	△157	△263
持分法によるその他の包括利益	23	234	△239
その他の包括利益合計		17,075	△17,851
当期包括利益		19,965	△12,823
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		16,303	△12,967
非支配持分		3,662	144
当期包括利益		19,965	△12,823

④ 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自　2014年４月１日　至　2015年３月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2014年４月１日残高		12,145	10,867	131,119	△266	6,750	—
当期利益		—	—	1,141	—	—	—
その他の包括利益	23	—	—	—	—	1,710	1,980
当期包括利益合計		—	—	1,141	—	1,710	1,980
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当	19	—	—	△1,869	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	△111	—	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	5,531	—	△3,551	△1,980
その他		—	—	7	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△111	3,669	△1	△3,551	△1,980
2015年３月31日残高		12,145	10,756	135,929	△267	4,909	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2014年４月1日残高		—	△183	6,567	160,432	16,769	177,201
当期利益		—	—	—	1,141	1,749	2,890
その他の包括利益	23	11,629	△157	15,162	15,162	1,913	17,075
当期包括利益合計		11,629	△157	15,162	16,303	3,662	19,965
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当	19	—	—	—	△1,869	△1,045	△2,914
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	△111	198	87
利益剰余金へ振替		—	—	△5,531	—	—	—
その他		—	—	—	7	—	7
所有者との取引額等合計		—	—	△5,531	△1,974	△847	△2,821
2015年３月31日残高		11,629	△340	16,198	174,761	19,584	194,345

当連結会計年度(自　2015年４月１日　至　2016年３月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2015年４月１日残高		12,145	10,756	135,929	△267	4,909	—
当期利益		—	—	2,901	—	—	—
その他の包括利益	23	—	—	—	—	△675	△1,633
当期包括利益合計		—	—	2,901	—	△675	△1,633
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当	19	—	—	△1,869	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	△26	—	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	△1,632	—	△1	1,633
その他		—	—	△5	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△26	△3,506	△1	△1	1,633
2016年３月31日残高		12,145	10,730	135,324	△268	4,233	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2015年４月1日残高		11,629	△340	16,198	174,761	19,584	194,345
当期利益		—	—	—	2,901	2,127	5,028
その他の包括利益	23	△13,297	△263	△15,868	△15,868	△1,983	△17,851
当期包括利益合計		△13,297	△263	△15,868	△12,967	144	△12,823
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当	19	—	—	—	△1,869	△1,205	△3,074
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	△26	78	52
利益剰余金へ振替		—	—	1,632	—	—	—
その他		—	—	—	△5	—	△5
所有者との取引額等合計		—	—	1,632	△1,901	△1,127	△3,028
2016年３月31日残高		△1,668	△603	1,962	159,893	18,601	178,494

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		6,452	11,896
減価償却費及び償却費		24,109	26,215
減損損失		1,500	1,288
持分法による投資損益(△は益)		△307	△352
受取利息及び受取配当金		△520	△444
支払利息		2,236	1,570
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△3,881	△430
棚卸資産の増減額(△は増加)		△2,541	△4,200
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		2,754	3,670
引当金の増減額(△は減少)		1,669	338
その他		△477	△485
小計		30,994	39,066
利息及び配当金の受取額		530	507
利息の支払額		△1,955	△1,568
法人所得税の支払額		△8,238	△8,151
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,331	29,854
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△35,332	△34,677
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		1,071	617
短期貸付金の純増減額(△は増加)		2,000	15
その他の金融資産の売却による収入		10,311	2
その他		△824	53
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,774	△33,990
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△4,640	3,012
長期借入金及び社債の発行による収入		21,291	8
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△2,031	△718
配当金の支払額		△1,869	△1,869
非支配持分への配当金の支払額		△1,045	△1,205
その他		△472	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,234	△1,106
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,790	△2,084
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		13,581	△7,326
現金及び現金同等物の期首残高	7	24,726	38,307
現金及び現金同等物の期末残高	7	38,307	30,981

【連結財務諸表注記】

1．報告企業

住友理工株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は2016年３月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループの主な事業内容は、注記「６.セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社は住友電気工業株式会社であります。

2．作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度(2015年４月１日から2016年３月31日まで)からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は、2014年４月１日であります。当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第１号」という。)を適用しております。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「30.初度適用」に記載しております。

本連結財務諸表は、2016年６月16日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、注記「３.重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として測定しております。

(3) 表示通貨及び単位

連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

(4) 新基準の早期適用に関する事項

当社グループは、2016年３月31日現在有効なIFRSに準拠しており、IFRS第９号「金融商品」(2014年７月改訂)を早期適用しております。

3．重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表(IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む)に記載されているすべての期間において、継続的に適用されております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有していることをいいます。子会社は当社グループが支配を獲得した日から連結を開始し、支配を喪失した日以降は連結を中止しております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引から生じた未実現損益は、連結財務諸表の作成にあたり消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

連結財務諸表には、決算日を親会社の決算日に統一することが、子会社の所在する現地法制度上不可能である等の理由により、親会社の決算日と異なる日を決算日とする子会社の財務諸表が含まれております。当該子会社の決算日と親会社の決算日の差異は３ヶ月を超えることはありません。

連結財務諸表の作成に用いる子会社の財務諸表を親会社と異なる決算日で作成する場合、その子会社の決算日と親会社の決算日との間に生じた重要な取引又は事象については調整を行っております。

支配が継続する子会社に対する当社グループの持分変動については、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業の財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配は有していない企業をいいます。関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しております。

連結財務諸表には、決算日を親会社の決算日に統一することが、関連会社の所在する現地法制度上不可能である等の理由により、親会社の決算日と異なる日を決算日とする関連会社への投資が含まれております。決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象については調整を行っております。

(2) 企業結合及びのれん

当社グループは、企業結合の会計処理として取得法を適用しております。企業結合において取得した識別可能資産及び引き受けた識別可能負債と偶発負債は、取得日における公正価値で測定しております。取得に関連して発生した費用は、発生時に費用として認識しております。非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別されます。被取得企業に対する非支配持分の測定については、非支配持分を公正価値で測定するか、被取得企業の識別可能な資産及び負債の純額に対する非支配持分の比例割合で測定するか、個々の企業結合取引ごとに選択しております。

のれんは、移転された企業結合の対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しております。

割安購入により、当該金額が取得した識別可能資産及び負債の正味価額を下回る場合、差額は純損益として認識しております。

のれんは償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの帳簿価額は取得原価から減損損失累計額を控除した額で表示しております。のれんの減損損失は純損益として認識し、戻し入れは行っておりません。

のれんは、減損テスト実施のために、企業結合からの便益を得ることが期待される個々の資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

当社グループは、IFRS第１号の免除規定を採用し、移行日よりも前の企業結合については、IFRS第３号「企業結合」を遡及適用しておりません。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループ各社の財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨である機能通貨で作成しております。連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループ各社の機能通貨に換算しております。期末日における外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算し、換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については、期末日の為替レート、収益及び費用については、連結会計期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均レートを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しております。当該差額は「在外営業活動体の為替換算差額」として、その他の資本の構成要素に含めております。

なお、当社グループは、IFRS第１号の免除規定を採用し、移行日に存在していた累計換算差額を利益剰余金に振り替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 金融商品

① デリバティブ以外の金融資産

(ⅰ)分類

当社グループは、デリバティブ以外の金融資産を、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、又は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

<u>償却原価で測定される金融資産</u>

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で測定される金融資産に分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

<u>その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産</u>

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

償却原価で測定される金融資産、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産以外の金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

なお、当社グループは、IFRS第１号の免除規定を採用し、IFRS移行日現在で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融資産に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定しております。

<u>純損益を通じて公正価値で測定される金融資産</u>

償却原価で測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

ただし、純損益を通じて公正価値で測定しない金融資産に対し、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定することにより、会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減する場合には、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定する取消不能な選択をする場合があります。

(ⅱ)当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

(ⅲ)事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

償却原価で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に係る公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は純損益に振り替えております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産に係る公正価値の変動額は、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、又は公正価値が著しく下落した場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については純損益として認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(ⅳ)認識の中止

金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、譲渡されたか、又は実質的に所有に伴うすべてのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

また当社グループは、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

(ⅴ)減損

当社グループは償却原価で測定される金融資産に係る予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

信用リスクの著しい増大の判定

当社グループは、期末日ごとに、金融資産の債務不履行発生のリスクを期末日現在と当初認識日現在で比較し、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価しております。

なお、当社グループは、信用リスクが著しく増加しているかどうかを当初認識以降の債務不履行の発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行の発生リスクに変化があるかどうかを評価するのにあたっては、以下を考慮しております。

・金融資産の外部信用格付の著しい変化
・内部信用格付の格下げ
・借手の経営成績の悪化
・期日経過の情報

予想信用損失アプローチ

予想信用損失は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値であります。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金の戻入額を純損益で認識しております。

② デリバティブ以外の金融負債

(ⅰ)分類

当社グループは、デリバティブ以外の金融負債を、償却原価で測定される金融負債に分類しております。ただし、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定する取消不能な選択をする場合、当該金融負債は純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類しております。

(ⅱ)当初認識及び測定

当社グループは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他のすべての金融負債は、当社グループが当該金融負債の契約当事者になる取引日に当初認識しております。すべての金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

(ⅲ)事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、償却原価で測定される金融負債については、実効金利法による償却原価で測定し、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(ⅳ)認識の中止

金融負債は消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に認識を中止しております。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップのデリバティブを利用しております。当該デリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で事後測定しております。

デリバティブの公正価値の変動額は、純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しております。

(ⅰ)ヘッジ会計の適格要件

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値、又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、ヘッジ有効性の要求をすべて満たしているかどうかについても、ヘッジ開始時に及び継続的に評価し文書化しております。なお、ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っております。

(ⅱ)適格なヘッジ関係の会計処理

ヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジ関係については、以下のように会計処理しております。

<u>公正価値ヘッジ</u>

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額は、純損益として認識しております。ヘッジ対象に係る公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額のうち、ヘッジ有効部分であるキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金はその他の包括利益として認識し、ヘッジ有効部分以外は純損益として認識しております。

ヘッジされた予定取引がその後に非金融資産若しくは非金融負債の認識を生じる場合、又は、非金融資産若しくは非金融負債に係るヘッジされた予定取引が公正価値ヘッジが適用される確定約定となった場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金を直接、当該資産又は負債の当初原価又はその他の帳簿価額に振り替えております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジに係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に、純損益に振り替えております。

ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部又は一部が将来の期間において回収されないと予想する場合には、回収が見込まれない金額を、直ちに純損益に振り替えております。

ヘッジ会計を中止する場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生が依然見込まれる場合には、当該キャッシュ・フローが発生するまでキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に残し、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合には、純損益に直ちに振り替えております。

④　金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ、相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

⑤　金融商品の公正価値

各報告日現在で活発な市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格又はディーラー価格を参照しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含めております。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上しております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から関連する販売直接費を控除した額であります。取得原価は主として総平均法を用いて算定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、撤去及び原状回復費用並びに借入費用で資産計上の要件を満たすものが含まれております。ファイナンス・リースの資産計上額も有形固定資産に含まれております。

取得後に追加的に発生した支出については、その支出により将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、金額を信頼性をもって測定することができる場合にのみ、当該取得資産の帳簿価額に算入するか個別の資産として認識するかのいずれかにより会計処理しております。他のすべての修繕及び維持に係る費用は、発生時に純損益として認識しております。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、取得原価から残存価額を控除した償却可能価額について、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。

主な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物　　：　３～50年
・機械装置及び運搬具　：　４～12年
・工具、器具及び備品　：　２～15年

有形固定資産の減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日ごとに見直しを行っております。

(8) 無形資産

無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。なお、自己創設の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として計上しております。

無形資産は、資産の取得原価から残存価額を控除した額について、見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

・ソフトウエア　：　５年

・開発資産　　：　５年

無形資産の償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日ごとに見直しを行っております。

(9) リース

当社グループは、契約がリースであるか又は契約にリースが含まれているかについては、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。契約の実質は、契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているか、及びその契約により当該資産を使用する権利が与えられるかに基づき判断しております。

リースは、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引について、リース資産及びリース債務は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額により、連結財政状態計算書に計上しております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。金融費用は、純損益として認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引について、リース料は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

当社グループは四半期ごとに、各資産についての減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候が存在する場合、又は、毎年減損テストが要求されている場合には、その資産の回収可能価額を見積っております。回収可能価額は、資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。売却費用控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割り引いております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合に、純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、四半期ごとに損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかを評価しております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、減損損失を戻し入れております。

(11) 従業員給付

① 退職後給付

(a) 確定給付制度

当社及び一部の子会社では確定給付制度を採用しております。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書で認識される資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を差し引いた額であります。確定給付制度債務は、予測単位積増方式を用いて毎年算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度から生じる確定給付資産又は負債の純額の再測定は、発生した期間のその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く)等で構成されております。過去勤務費用は、発生した期間に純損益として認識しております。

(b) 確定拠出制度

当社及び一部の子会社では確定拠出制度を採用しております。確定拠出制度の退職給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

② その他の長期従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引いて算定しております。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算を行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合、支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(12) 引当金及び偶発負債

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性をもって見積ることができる場合に認識しております。

引当金は、貨幣の時間価値が重要である場合には、債務の決済に必要とされると見込まれる支出に、貨幣の時間価値の現在の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値で測定しております。時間の経過による引当金の増加は純損益として認識しております。

製品保証引当金については、製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく当連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実情を考慮した保証見込額を加えて計上しております。将来において経済的便益の流出が予測される時期は、各期末日より１年以内の時期であります。

事業構造改善引当金は、当社グループにおいて詳細かつ正式な事業構造改善計画が承認され、その事業構造改善を開始した場合又は外部に公表した場合に認識しております。将来において経済的便益の流出が予測される時期は、将来の事業計画等により影響を受けます。

環境引当金は、当社グループに法的義務又は推定的債務が存在する場合に、環境対策の支出に備えるため、必要と認められる額を計上しております。将来において経済的便益の流出が予測される時期は、将来の事業計画等により影響を受けます。

期末日現在において発生可能性のある債務を有しているが、それが期末日現在の債務であるか否か確認ができないもの、又は引当金の認識基準を満たさないものについては、偶発負債として注記しております。

(13) 自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しております。当初の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本として認識しております。

(14) 収益認識

① 物品の販売

物品の販売による収益は、通常の事業活動における物品の販売により受け取った対価又は債権の公正価値で測定しております。また、物品の販売による収益は、当社グループ内の売上を相殺消去した後に、売上関連の税金、値引及び返品を差し引いた純額で表示しております。

物品の販売による収益は、顧客に物品を納品し、顧客が物品の販売に係る流通方法や価格について完全な裁量を確保し、顧客の物品受入れに影響を及ぼす未完了の義務が何ら存在しなくなった時点で認識しております。納品は、物品が特定の場所に出荷され陳腐化や損失のリスクが顧客に移転し、顧客による契約に基づいた物品の受入れ、又はすべての受入条件が満たされたとする客観的証拠を入手するまでは、発生したとはみなされません。

② 役務の提供

役務の提供による収益は、通常の事業活動における役務の提供により受け取った対価又は債権の公正価値で測定しております。また、役務の提供に関する取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合には、その取引に関する収益は、期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。

③ 配当収益

配当に係る収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で、対価又は債権の公正価値で認識しております。

(15) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ、補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。政府補助金が費用項目に関連する場合は、当該補助金で補償することが意図されている関連費用を認識する期間にわたって、規則的に純損益として認識しております。資産に関連する補助金の場合は、資産の耐用年数にわたって規則的に純損益として認識し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。

(16) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金及びデリバティブ利益(その他の包括利益として認識されるヘッジ手段に係る利益を除く)等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。

金融費用は、支払利息及びデリバティブ損失(その他の包括利益として認識されるヘッジ手段に係る損失を除く)等から構成されております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益として認識される項目あるいは資本に直接認識される項目に関係する場合を除いて、純損益として認識しております。

当期税金は、当社及び子会社が事業を行い、課税所得を生成している国において、期末日まで施行又は実質的に施行されている税率に基づき算定しております。

繰延税金資産及び負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金や繰越税額控除のような、将来の税務申告において税負担を軽減させるものについて、それらを回収できる課税所得が生じる可能性の高い範囲内で認識しております。一方、繰延税金負債は、将来加算一時差異に対して認識しております。ただし、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

・のれんの当初認識から生じる一時差異
・企業結合ではない取引で、かつ、取引時に会計上の純損益及び課税所得(欠損金)に影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
・子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期見直され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている、又は実質的に制定されている税法及び税率に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税法及び税率によって測定しております。

繰延税金資産及び負債の相殺が行われるのは、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、同一の納税主体又は純額ベースでの決済を行うことを意図している異なる納税主体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものである場合であります。

(18) １株当たり当期利益

基本的１株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

(19) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別に財務情報が入手可能なものであり、かつ、各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、マネジメントが定期的にレビューしております。

４．重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの連結財務諸表は、経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び期末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

見積り及び仮定のうち、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある、主な見積り及び仮定は以下のとおりであります。

(1) 非金融資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれん及び無形資産について、注記「３.重要な会計方針」に従って、減損テストを実施しております。減損テストにおける回収可能価額の算定において、将来のキャッシュ・フロー、割引率等について仮定を設定しております。これらの仮定については、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 法人所得税

当社グループは、複数の租税区域の法人所得税の影響を受けます。世界各地における法人所得税の見積額を決定する際には、重要な判断が必要であります。取引及び計算方法によっては、最終的な税額に不確実性を含むものも多くあります。当社グループは追加徴収が求められるかどうかの見積りに基づいて、予想される税務調査上の問題について負債を認識しております。これらの問題に係る最終税額が当初に認識した金額と異なる場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

また、繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 従業員給付

当社グループは確定給付型を含む様々な退職給付制度を有しております。これらの各制度に係る確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用等は、割引率や死亡率などの数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 引当金及び偶発負債

当社グループは、製品保証引当金等、種々の引当金を連結財政状態計算書に計上しております。これらの引当金は、期末日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づいて計上しております。

債務の決済に要する支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しておりますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の支払額が見積りと異なった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、偶発負債については、期末日におけるすべての利用可能な証拠を勘案し、その発生可能性及び金額的影響を考慮した上で開示しております。

(5) 金融商品の評価

当社グループは、特定の金融商品の公正価値を評価する際に、市場で観察可能ではないインプットを利用する評価技法を用いております。観察可能ではないインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

5．未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに、主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、2016年３月期以前に強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。これらの適用による当社グループの連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積ることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂内容
IFRS第15号	顧客との契約 から生じる収益	2018年 １月１日	2019年 ３月期	収益の認識に関する会計処理及び開示を規定
IFRS第16号	リース	2019年 １月１日	2020年 ３月期	リースに関する会計処理及び開示を規定

６．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の２つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス又は事業内容
自動車用品	防振ゴム、ホース、制遮音品、内装品等
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、注記「３.重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目は、以下のとおりであります。

IFRS移行日(2014年４月１日)

（単位：百万円）

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
セグメント資産	269,347	79,596	348,943	16,686	365,629

(注) セグメント資産の調整額16,686百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産19,621百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△2,935百万円が含まれております。

前連結会計年度(自　2014年４月１日　至　2015年３月31日)

（単位：百万円）

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	344,109	56,907	401,016	—	401,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	11,213	11,395	△11,395	—
合計	344,291	68,120	412,411	△11,395	401,016
営業利益	5,667	2,513	8,180	—	8,180
金融収益					520
金融費用					△2,248
税引前当期利益					6,452
その他の項目					
セグメント資産	292,997	85,448	378,445	20,996	399,441
減価償却費及び償却費	18,893	5,216	24,109	—	24,109
減損損失	1,500	—	1,500	—	1,500
持分法による投資利益	219	88	307	—	307
持分法で会計処理されている 投資	3,136	444	3,580	—	3,580
有形固定資産及び無形資産の 増加額	26,104	8,989	35,093	—	35,093

（注）　セグメント資産の調整額20,996百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産27,331百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△6,335百万円が含まれております。

当連結会計年度(自　2015年４月１日　至　2016年３月31日)

（単位：百万円）

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	369,149	55,336	424,485	—	424,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	13,500	13,668	△13,668	—
合計	369,317	68,836	438,153	△13,668	424,485
営業利益	11,649	1,218	12,867	—	12,867
金融収益					599
金融費用					△1,570
税引前当期利益					11,896
その他の項目					
セグメント資産	294,182	78,838	373,020	12,351	385,371
減価償却費及び償却費	20,630	5,585	26,215	—	26,215
減損損失	812	476	1,288	—	1,288
持分法による投資利益	255	97	352	—	352
持分法で会計処理されている 投資	3,352	496	3,848	—	3,848
有形固定資産及び無形資産の 増加額	33,277	5,705	38,982	—	38,982

（注）　セグメント資産の調整額12,351百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産16,261百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△3,910百万円が含まれております。

(3) 主要な製品及び役務からの収益

「(1) 報告セグメントの概要」及び「(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2014年４月１日 至　2015年３月31日)	当連結会計年度 (自　2015年４月１日 至　2016年３月31日)
日本	154,861	157,193
米国	65,070	72,252
中国	57,638	68,913
その他	123,447	126,127
合計	401,016	424,485

(注)　売上高は販売先が所在している国ごとに分類しております。

非流動資産

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年４月１日)	前連結会計年度 (2015年３月31日)	当連結会計年度 (2016年３月31日)
日本	81,633	84,610	90,566
米国	17,161	20,383	19,655
中国	22,370	25,890	22,179
その他	48,110	52,751	51,690
合計	169,274	183,634	184,090

(注)　非流動資産は資産の所在地によっております。また、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

当社グループの売上高の10%以上を占める顧客グループは、前連結会計年度においては、３グループあり、当該顧客グループから生じた売上高は220,547百万円(自動車用品セグメント)であります。当連結会計年度においては、３グループあり、当該顧客グループから生じた売上高は251,486百万円(自動車用品セグメント)であります。

７．現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2014年４月１日）	前連結会計年度 （2015年３月31日）	当連結会計年度 （2016年３月31日）
現金及び預金 （預入期間３ヶ月以内）	24,726	33,307	30,981
短期投資	―	5,000	―
合計	24,726	38,307	30,981

（注）　前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

８．営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2014年４月１日）	前連結会計年度 （2015年３月31日）	当連結会計年度 （2016年３月31日）
売掛金	71,570	78,084	73,794
受取手形	4,500	5,128	5,106
電子記録債権	6,595	6,252	5,287
未収入金	1,699	1,272	1,117
その他	1,142	1,051	2,160
貸倒引当金	△1,206	△583	△482
合計	84,300	91,204	86,982

９．棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2014年４月１日）	前連結会計年度 （2015年３月31日）	当連結会計年度 （2016年３月31日）
商品及び製品	10,730	12,048	12,720
仕掛品	10,058	10,516	10,679
原材料及び貯蔵品	21,955	24,470	25,418
合計	42,743	47,034	48,817

（注）　当連結会計年度において売上原価に計上された棚卸資産の評価減の金額は、70百万円であります。（前連結会計年度は213百万円）

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な評価減の戻し入れはありません。

10. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

なお、負債の担保として抵当権が設定された有形固定資産については注記「14. 社債及び借入金」に記載しております。

（単位：百万円）

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2014年４月１日残高	101,696	224,685	46,798	15,204	8,599	396,982
取得	—	—	—	115	29,256	29,371
処分	△521	△2,223	△4,128	△9	△293	△7,174
建設仮勘定からの振替	6,195	14,574	7,743	—	△28,512	—
為替換算差額	2,276	6,146	3,510	189	33	12,154
その他	△124	△164	△12	—	△105	△405
2015年３月31日残高	109,522	243,018	53,911	15,499	8,978	430,928
取得	—	—	—	811	29,727	30,538
処分	△440	△4,679	△1,321	—	△76	△6,516
建設仮勘定からの振替	3,295	17,554	6,870	—	△27,719	—
為替換算差額	△3,856	△9,211	△3,865	△523	△749	△18,204
その他	△169	△166	△182	—	△97	△614
2016年３月31日残高	108,352	246,516	55,413	15,787	10,064	436,132

（注） 取得原価に含めた借入費用はありません。

（単位：百万円）

減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2014年４月１日残高	△51,728	△167,904	△35,875	△71	△122	△255,700
減価償却費(注)	△3,873	△9,952	△5,970	—	—	△19,795
減損損失(注)	△60	△333	△3	—	△71	△467
処分	444	1,911	3,574	—	167	6,096
為替換算差額	△729	△2,986	△2,500	△48	0	△6,263
2015年３月31日残高	△55,946	△179,264	△40,774	△119	△26	△276,129
減価償却費(注)	△3,626	△12,375	△5,454	—	—	△21,455
減損損失(注)	△419	△673	△18	—	—	△1,110
処分	283	4,374	1,121	—	—	5,778
為替換算差額	1,436	5,874	2,032	△15	1	9,328
その他	14	57	197	69	△10	327
2016年３月31日残高	△58,258	△182,007	△42,896	△65	△35	△283,261

（注） 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」、減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

（単位：百万円）

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2014年４月１日残高	49,968	56,781	10,923	15,133	8,477	141,282
2015年３月31日残高	53,576	63,754	13,137	15,380	8,952	154,799
2016年３月31日残高	50,094	64,509	12,517	15,722	10,029	152,871

11．のれん及び無形資産

(1) のれん及び無形資産

① 取得原価、償却累計額及び減損損失累計額並びに帳簿価額

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

なお、耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。

（単位：百万円）

取得原価	のれん	無形資産				
		開発資産	ソフトウエア	顧客関係	その他	合計
2014年４月１日残高	14,269	13,066	9,287	5,823	2,057	30,233
取得	—	—	2,194	—	—	2,194
自己創設	—	3,528	—	—	—	3,528
処分	—	△264	△855	—	—	△1,119
為替換算差額	△970	△139	755	—	131	747
その他	△1,033	—	△122	—	—	△122
2015年３月31日残高	12,266	16,191	11,259	5,823	2,188	35,461
取得	—	—	2,459	—	1,644	4,103
自己創設	—	4,341	—	—	—	4,341
処分	—	△1,491	△16	—	△29	△1,536
為替換算差額	△352	△370	93	—	△247	△524
その他	—	—	314	—	34	348
2016年３月31日残高	11,914	18,671	14,109	5,823	3,590	42,193

（単位：百万円）

償却累計額及び減損損失累計額	のれん	無形資産				
		開発資産	ソフトウエア	顧客関係	その他	合計
2014年４月１日残高	△7,245	△5,635	△5,480	△642	△405	△12,162
償却費(注)	—	△2,375	△1,069	△641	△229	△4,314
減損損失(注)	△1,033	—	—	—	—	—
処分	—	159	835	—	—	994
為替換算差額	638	48	△435	—	△104	△491
その他	1,033	—	—	—	—	—
2015年３月31日残高	△6,607	△7,803	△6,149	△1,283	△738	△15,973
償却費(注)	—	△2,514	△1,190	△642	△414	△4,760
減損損失(注)	—	—	—	—	△178	△178
処分	—	1,395	16	—	—	1,411
為替換算差額	152	△6	△109	—	159	44
その他	—	—	△295	—	△56	△351
2016年３月31日残高	△6,455	△8,928	△7,727	△1,925	△1,227	△19,807

（注） 無形資産の償却費は、連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」、減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

（単位：百万円）

帳簿価額	のれん	無形資産				
		開発資産	ソフトウエア	顧客関係	その他	合計
2014年４月１日残高	7,024	7,431	3,807	5,181	1,652	18,071
2015年３月31日残高	5,659	8,388	5,110	4,540	1,450	19,488
2016年３月31日残高	5,459	9,743	6,382	3,898	2,363	22,386

② 減損テスト

各資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

報告セグメント	資金生成単位	IFRS移行日（2014年４月１日）	前連結会計年度（2015年３月31日）	当連結会計年度（2016年３月31日）
自動車用品	Anvisグループ	5,405	4,976	4,868
	TBI	1,033	—	—
	Inoac Tokai (Thailand)	586	683	591
合計		7,024	5,659	5,459

のれんの減損テストの回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営陣によって承認された、最長５年間の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト（10%～13%）により現在価値に割り引いて算定しております。事業計画の期間を超えるキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率等をもとに推定しております。

前連結会計年度において、収益見込みの低下などに伴い、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、Tokai do Brasil Indústria de Borrachas Ltda.（「TBI」）に関して、のれんの減損損失を認識しております。減損損失は、まずのれんに配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額に比例的に配分しております。のれんの減損損失△1,033百万円は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

当連結会計年度において、のれんの減損損失は認識しておりません。ただし、減損テストに用いた主要な仮定が変更された場合に減損が発生するリスクがあります。仮に税引前加重平均資本コストが３%上昇した場合、減損損失が発生する可能性があります。

12. 非金融資産の減損

当社グループは、会社別・事業別に、キャッシュ・フローを生み出す最小単位をグルーピングしております。減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

前連結会計年度（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）

自動車用品を製造する会社の生産設備等について、事業環境の悪化等により当初想定していた収益が見込まれなくなったことから減損処理を行っております。なお、自動車用品事業の回収可能価額は主に零として算定されております。

（単位：百万円）

報告セグメント	資産の種類	減損損失の金額
自動車用品	建物及び構築物	60
	機械装置及び運搬具	333
	工具、器具及び備品	3
	建設仮勘定	71
合計		467

当連結会計年度（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）

自動車用品を製造する会社の生産設備等について、当初計画に対して収益性の向上が遅れていることから減損処理を行っております。また、一般産業用品を製造する会社の生産設備及び無形資産について、当初想定していた収益が見込まれなくなったことから減損処理を行っております。

自動車用品事業の回収可能価額は1,829百万円であり、主として使用価値により測定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営陣によって承認された、最長５年間の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト（５%～14%）により現在価値に割り引いて算定しております。

一般産業用品事業の回収可能価額は119百万円であり、売却費用控除後の公正価値により測定しております。当該測定は、評価技法へのインプットに基づいており、公正価値ヒエラルキーのレベルは３であります。

（単位：百万円）

報告セグメント	資産の種類	減損損失の金額
自動車用品	建物及び構築物	246
	機械装置及び運搬具	563
	工具、器具及び備品	3
	小計	812
一般産業用品	建物及び構築物	173
	機械装置及び運搬具	110
	工具、器具及び備品	15
	無形資産（その他）	178
	小計	476
合計		1,288

13. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2014年４月１日）	前連結会計年度 （2015年３月31日）	当連結会計年度 （2016年３月31日）
買掛金	52,556	56,710	56,335
支払手形	1,233	1,435	1,688
未払金	16,528	15,589	16,248
その他	169	545	862
合計	70,486	74,279	75,133

14. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2014年４月１日)	前連結会計年度 (2015年３月31日)	当連結会計年度 (2016年３月31日)
流動負債			
１年内償還予定の社債	—	—	9,991
短期借入金	10,346	4,933	7,249
１年内返済予定の長期借入金	1,955	621	4,207
合計	12,301	5,554	21,447
非流動負債			
社債	34,875	34,905	24,942
長期借入金	29,536	49,691	45,212
合計	64,411	84,596	70,154

(1) 社債

社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行 年月日	IFRS移行日 (2014年４月１日)	前連結会計年度 (2015年３月31日)	当連結会計年度 (2016年３月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
住友理工㈱	第４回無担保 普通社債	2012年 ３月16日	10,000	10,000	10,000	0.479	なし	2017年 ３月16日
住友理工㈱	第５回無担保 普通社債	2013年 ２月28日	15,000	15,000	15,000	0.288	なし	2018年 ２月28日
住友理工㈱	第６回無担保 普通社債	2013年 ２月28日	10,000	10,000	10,000	0.936	なし	2023年 ２月28日
合計			35,000	35,000	35,000			

(2) 借入金

当連結会計年度における「短期借入金」、「１年以内返済予定の長期借入金」、「長期借入金」の平均利率は、それぞれ6.03%、1.59%、0.55%であります。「長期借入金」の返済期限は2017年～2024年であります。

(3) 担保

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2014年４月１日)	前連結会計年度 (2015年３月31日)	当連結会計年度 (2016年３月31日)
担保資産			
建物及び構築物	145	—	—
機械装置及び運搬具	825	69	—
土地	419	—	—
その他の有形固定資産	714	—	—
合計	2,103	69	—
担保付債務			
短期借入金	476	17	—
長期借入金	4	—	—
合計	480	17	—

15. 引当金

引当金の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	製品保証引当金	事業構造改善引当金	環境引当金	その他	合計
2014年４月１日残高	822	—	758	1,623	3,203
繰入額	430	3,562	1	935	4,928
時の経過による割引の戻入	—	—	—	1	1
減少額(目的使用)	△690	△1,376	△41	△1,193	△3,300
減少額(戻入)	△106	—	—	—	△106
為替換算差額	△11	△219	△57	19	△268
2015年３月31日残高	445	1,967	661	1,385	4,458
繰入額	304	782	2	2,526	3,614
時の経過による割引の戻入	—	—	—	1	1
減少額(目的使用)	△326	△2,543	—	△703	△3,572
減少額(戻入)	—	—	△6	△71	△77
為替換算差額	△13	26	△15	△75	△77
2016年３月31日残高	410	232	642	3,063	4,347

（注１） 各引当金の説明については、「３．重要な会計方針(12) 引当金及び偶発負債」に記載しております。

（注２） その他には、訴訟等関連費用の引当金が含まれておりますが、当社グループの立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の92項に従い個別に記載しておりません。

16. 従業員給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。この他、従業員の退職等に関して、IAS第19号「従業員給付」に準拠した数理計算による確定給付制度債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。

(2) 確定給付制度

当社グループでは、確定給付制度を設けております。給付額は勤続年数、職能・職務等級、役職などの評価要素に基づき決定されます。

① 確定給付制度に関するリスク

当社グループは、確定給付制度について様々なリスクに晒されております。主なリスクは、以下のとおりです。なお、当社グループは、制度資産に関して重大な集中リスクには晒されておりません。

制度資産の変動	資本性金融資産及び負債性金融資産等への投資は、変動リスクに晒されております。
社債利率の変動	市場の社債利回りの低下は、確定給付制度債務を増加させます。

② 連結財政状態計算書上の認識額

連結財政状態計算書上の確定給付に係る負債(資産)の純額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年４月１日)	前連結会計年度 (2015年３月31日)	当連結会計年度 (2016年３月31日)
確定給付制度債務	25,659	26,141	27,002
制度資産の公正価値	△26,130	△29,871	△28,016
合計	△471	△3,730	△1,014
連結財政状態計算書の金額			
退職給付に係る負債	7,346	7,372	7,355
退職給付に係る資産	7,817	11,102	8,369

③ 連結損益計算書上の認識額

連結損益計算書上の費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2014年４月１日 至　2015年３月31日)	当連結会計年度 (自　2015年４月１日 至　2016年３月31日)
当期勤務費用	1,534	1,557
利息費用の純額	52	12
合計	1,586	1,569

④ 確定給付制度債務

確定給付制度債務の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2014年４月１日 至　2015年３月31日)	当連結会計年度 (自　2015年４月１日 至　2016年３月31日)
期首残高	25,659	26,141
勤務費用	1,534	1,557
利息費用	292	203
数理計算上の差異(注１)	699	914
給付支払額	△1,934	△1,624
為替換算差額	△109	△189
期末残高	26,141	27,002

(注１)　数理計算上の差異は主に財務上の仮定の変化により生じた差異であります。

(注２)　確定給付制度債務の加重平均デュレーションは11.3年(前連結会計年度は11.1年)であります。

⑤　制度資産

制度資産の投資方針としては、資本性金融資産、負債性金融資産及び保険契約等に分散したポートフォリオを構成し、将来の給付義務を全うできる水準の収益を長期的・安定的に目指しております。

なお、投資方針については、企業年金基金制度の財政状況や運用環境を勘案しながら、必要に応じて見直しを行うこととしております。

また、各資産の運用を実行する際にも、リスク分散に留意し、継続的なモニタリングを通じて運用面の効率性を追及することとしております。

制度資産の公正価値の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
期首残高	△26,130	△29,871
利息収益	△240	△191
制度資産に係る収益	△3,800	1,755
事業主による拠出	△692	△688
給付支払額	991	979
期末残高	△29,871	△28,016

（注）　翌年度の予想拠出額は693百万円であります。

制度資産の公正価値の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	活発な市場における公表市場価格があるもの			活発な市場における公表市場価格がないもの		
	移行日 (2014年 ４月１日)	前連結会計年度 (2015年 ３月31日)	当連結会計年度 (2016年 ３月31日)	移行日 (2014年 ４月１日)	前連結会計年度 (2015年 ３月31日)	当連結会計年度 (2016年 ３月31日)
国内株式	7,676	10,382	6,608	—	—	—
外国株式	3,488	3,819	3,441	—	—	—
国内債券	5,398	7,173	4,781	—	—	—
外国債券	2,897	2,649	3,135	—	—	—
生保一般勘定	—	—	—	3,576	3,628	3,851
現金及び 現金同等物	—	—	—	1,240	646	4,400
その他	—	—	—	1,855	1,574	1,800
合計	19,459	24,023	17,965	6,671	5,848	10,051

⑥　数理計算上の仮定

数理計算のために使用した主要な仮定は、以下のとおりであります。

	IFRS移行日 (2014年４月１日)	前連結会計年度 (2015年３月31日)	当連結会計年度 (2016年３月31日)
割引率(加重平均値)	1.0%	0.7%	0.4%

⑦　感応度分析

数理計算上の仮定が変動した場合の確定給付制度債務への影響は、以下のとおりであります。本分析においては、その他すべての変数は一定のものと仮定しております。また、本分析は報告期間の末日において合理的と見込まれる変数の変動幅に基づいております。

	IFRS移行日 (2014年４月１日)	前連結会計年度 (2015年３月31日)	当連結会計年度 (2016年３月31日)
割引率0.5%の上昇	1,161百万円の減少	1,191百万円の減少	1,269百万円の減少
割引率0.5%の低下	1,234百万円の増加	1,266百万円の増加	1,350百万円の増加

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を負債として認識しております。

確定拠出制度に係る退職給付費用は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2014年４月１日 至　2015年３月31日)	当連結会計年度 (自　2015年４月１日 至　2016年３月31日)
確定拠出制度に係る退職給付費用	1,211	1,088

17. 法人所得税

(1) 繰延税金

①　繰延税金資産及び負債の変動内訳

繰延税金資産及び負債の変動の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度　(自　2014年４月１日　至　2015年３月31日)

(単位：百万円)

	2014年４月１日 残高	純損益で 認識した額	その他の 包括利益で 認識した額	2015年３月31日 残高
繰延税金資産				
未払賞与	1,447	△83	—	1,364
繰越欠損金	3,247	△717	—	2,530
棚卸資産	1,032	△212	—	820
減損損失	452	60	—	512
退職給付に係る負債	1,138	447	17	1,602
その他	2,395	514	86	2,995
小計	9,711	9	103	9,823
繰延税金負債				
在外子会社の加速償却	△2,121	△377	—	△2,498
無形資産	△4,397	425	—	△3,972
金融資産の公正価値変動	△3,580	—	1,260	△2,320
退職給付に係る資産	△2,763	253	△1,072	△3,582
在外子会社の留保利益金	△2,999	503	—	△2,496
その他	△2,700	1,210	—	△1,490
小計	△18,560	2,014	188	△16,358
合計	△8,849	2,023	291	△6,535

当連結会計年度　（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）

（単位：百万円）

	2015年３月31日 残高	純損益で 認識した額	その他の 包括利益で 認識した額	2016年３月31日 残高
繰延税金資産				
未払賞与	1,364	△22	—	1,342
繰越欠損金	2,530	△928	—	1,602
棚卸資産	820	62	—	882
減損損失	512	△405	—	107
退職給付に係る負債	1,602	△14	52	1,640
その他	2,995	△305	125	2,815
小計	9,823	△1,612	177	8,388
繰延税金負債				
在外子会社の加速償却	△2,498	△20	—	△2,518
無形資産	△3,972	301	—	△3,671
金融資産の公正価値変動	△2,320	—	459	△1,861
退職給付に係る資産	△3,582	294	687	△2,601
在外子会社の留保利益金	△2,496	250	—	△2,246
その他	△1,490	932	—	△558
小計	△16,358	1,757	1,146	△13,455
合計	△6,535	145	1,323	△5,067

（注）　純損益で認識した額と繰延税金費用の合計との差額は、為替の変動によるものであります。

②　繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2014年４月１日）	前連結会計年度 （2015年３月31日）	当連結会計年度 （2016年３月31日）
将来減算一時差異	12,662	10,288	6,619
繰越欠損金	16,399	22,836	37,494
合計	29,061	33,124	44,113

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2014年４月１日）	前連結会計年度 （2015年３月31日）	当連結会計年度 （2016年３月31日）
１年目	—	548	761
２年目	—	1,059	975
３年目	718	1,019	924
４年目	783	1,546	900
５年目以降	14,898	18,664	33,934
合計	16,399	22,836	37,494

③　繰延税金負債が認識されていない子会社に対する持分に関する将来加算一時差異

当連結会計年度において繰延税金負債として認識されていない子会社の留保利益に関連する一時差異の総額は5,222百万円(IFRS移行日は3,185百万円、前連結会計年度は5,085百万円)であります。

上記の一時差異は、当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いため、当該一時差異に係る繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

①　税金費用

法人所得税費用の主要な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2014年４月１日 至　2015年３月31日)	当連結会計年度 (自　2015年４月１日 至　2016年３月31日)
当期税金費用		
当年度	△6,032	△7,189
小計	△6,032	△7,189
繰延税金費用(注)		
一時差異等の発生及び解消	2,317	273
税率の変更等	153	48
小計	2,470	321
合計	△3,562	△6,868

(注)　繰延税金費用には、繰延税金資産の評価減又は以前に計上した評価減の戻入(繰延税金資産の回収可能性の評価)により生じた費用の額が含まれております。これに伴う、前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金費用の増減額は、それぞれ1,442百万円(減少)及び3,538百万円(減少)であります。

②　法定実効税率と実際負担税率の調整表

当社グループの法定実効税率と実際負担税率との調整は、以下のとおりであります。実際負担税率は税引前当期利益に対する法人所得税費用の負担割合を表示しております。

	前連結会計年度 (自 2014年４月１日 至 2015年３月31日)	当連結会計年度 (自 2015年４月１日 至 2016年３月31日)
法定実効税率	35.5%	32.2%
在外子会社税率差異	△8.9%	△7.7%
繰延税金資産の回収可能性の判断の変更	22.4%	29.7%
のれん減損	5.7%	—
税率変更による影響	2.4%	△0.4%
外国源泉税等	2.8%	2.7%
関連会社持分法投資損益	△1.7%	△1.0%
在外子会社・持分法適用会社の留保利益金	△2.5%	△0.3%
その他	△0.5%	2.5%
実際負担税率	55.2%	57.7%

(注)　当社グループは、主に法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した当連結会計年度の法定実効税率は32.2%(前連結会計年度は35.5%)であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

18. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループの資本管理における目的は、株主へのリターンの提供、他の利害関係者への便益の供与、並びに資本コスト削減に向けた最適な資本構成の維持のために、継続企業として存続するためのグループの能力を維持することにあります。

資本構成を維持又は調整するために、当社グループは、株主に対して支払う配当の金額を調整したり、株主に対して資本を償還したり、新株を発行したり、又は資産の売却による債務の削減を行う場合があります。

当社グループは有利子負債から現金及び現金同等物を控除した正味有利子負債及び親会社の所有者に帰属する持分、資本負債比率を管理対象としており、各数値は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2014年４月１日)	前連結会計年度 (2015年３月31日)	当連結会計年度 (2016年３月31日)
有利子負債	77,516	90,746	92,723
控除：現金及び現金同等物	△24,726	△38,307	△30,981
正味有利子負債(純額)	52,790	52,439	61,742
資本(親会社の所有者に帰属する持分)	160,432	174,761	159,893
資本負債比率	32.9%	30.0%	38.6%

当社グループは、中期経営計画の策定及び見直しの都度、収益及び投資計画に加え、これらの指標についてもマネジメントがモニターし、確認しております。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

(2) 金融商品の分類

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2014年４月１日)	前連結会計年度 (2015年３月31日)	当連結会計年度 (2016年３月31日)
金融資産			
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
デリバティブ	507	1,466	1,775
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
資本性金融資産	17,430	9,429	8,391
負債性金融資産	—	631	99
償却原価で測定される金融資産			
現金及び現金同等物	24,726	38,307	30,981
営業債権及びその他の債権	84,300	91,204	86,982
その他の金融資産	4,199	688	1,021
合計	131,162	141,725	129,249
金融負債			
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債			
デリバティブ	263	512	488
償却原価で測定される金融負債			
社債	34,875	34,905	34,933
借入金	41,837	55,245	56,668
営業債務及びその他の債務	70,486	74,279	75,133
その他の金融負債	1,568	1,338	2,649
ヘッジ手段として指定された金融負債			
デリバティブ	371	501	867
合計	149,400	166,780	170,738

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債及びヘッジ手段として指定された金融負債は、連結財政状態計算書における「その他の金融負債」に含まれております。

なお、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債として指定する取消不能な選択を行った金融資産及び金融負債は保有しておりません。

【その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産】

当社グループは、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的とする長期保有の株式について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定しております。

報告期間末に「その他の金融資産」に計上されている、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産及び負債性金融資産の公正価値及び受取配当金は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	IFRS移行日 (2014年４月１日)	前連結会計年度 (2015年３月31日)	前連結会計年度 (自　2014年４月１日 至　2015年３月31日)	当連結会計年度 (2016年３月31日)	当連結会計年度 (自　2015年４月１日 至　2016年３月31日)
	公正価値	公正価値	受取配当金	公正価値	受取配当金
上場株式	10,456	3,004	18	2,175	81
非上場株式	6,974	6,425	10	6,216	10
その他	―	631	―	99	―
合計	17,430	10,060	28	8,490	91

期中に処分したその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自　2014年４月１日 至　2015年３月31日)			当連結会計年度 (自　2015年４月１日 至　2016年３月31日)		
売却日時点の 公正価値	累積利得 (△は損失)	受取配当金	売却日時点の 公正価値	累積利得 (△は損失)	受取配当金
10,464	5,644	220	2	2	―

資本性金融資産は、保有資産の効率化及び有効活用を図るため、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握し、保有の是非について見直しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えた累積利得(税引後)は、それぞれ3,551百万円、1百万円であります。

(3) 財務リスク管理

当社グループは、信用リスク、流動性リスク、市場リスク(為替リスク、金利リスク及び株価変動リスク)などの様々なリスクに晒されております。また、当社グループは市場リスクをヘッジするために、先物為替予約、金利スワップ等のデリバティブ金融商品を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、デリバティブ金融商品を利用した投機的な取引は行わない方針であります。

また、当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。資金調達に係る流動性リスクについては、各社が月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

① 信用リスク

当社グループは、保有する金融資産の相手先の債務が不履行になることにより、金融資産が回収不能になるリスク、すなわち信用リスクに晒されております。当該リスクに対応するために、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。さらに、必要に応じて担保設定・ファクタリング等を利用することによって保全措置を図っております。

また、当社グループでは、為替相場の変動に係るリスクを軽減するために、金融機関等とデリバティブ金融商品の取引を行っておりますが、デリバティブ金融商品の取引については、信用力の高い金融機関を相手方として行うことが基本となっており、信用リスクに及ぼす影響は限定的であります。

なお、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

金融資産については、連結財務諸表に表示されている減損後の帳簿価額が、当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。

債務保証については、注記「25.偶発負債」に表示されている債務保証の残高が、当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。

これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完するものはありません。

(ⅰ)信用リスク・エクスポージャー

営業債権及びその他の債権に係る当社グループの信用リスク・エクスポージャーは、以下のとおりであります。

IFRS移行日(2014年４月１日)

(単位：百万円)

延滞日数	貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
延滞なし	5,398	—	78,876	84,274
30日以内	3	—	1,850	1,853
30日超60日以内	0	—	378	378
60日超90日以内	—	—	312	312
90日超	34	—	1,249	1,283
合計	5,436	—	82,665	88,101

前連結会計年度(2015年３月31日)

(単位：百万円)

延滞日数	貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
延滞なし	2,975	—	85,972	88,947
30日以内	—	—	2,111	2,111
30日超60日以内	—	—	319	319
60日超90日以内	—	—	187	187
90日超	36	—	875	911
合計	3,011	—	89,464	92,475

当連結会計年度(2016年３月31日)

(単位：百万円)

延滞日数	貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
延滞なし	4,255	—	82,315	86,570
30日以内	—	—	1,071	1,071
30日超60日以内	—	—	209	209
60日超90日以内	—	—	166	166
90日超	49	—	426	475
合計	4,304	—	84,187	88,491

(ⅱ)貸倒引当金の増減分析

当社グループは、取引先の信用状態に応じて営業債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自　2014年４月１日　至　2015年３月31日)

(単位：百万円)

	12ヶ月の予想信用損失	全期間にわたる予想信用損失		合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
期首残高	—	—	1,206	1,206
当期増加額(繰入額)	—	—	295	295
当期減少(目的使用)	—	—	△465	△465
当期減少(戻入)	—	—	△373	△373
当期振替	—	—	—	—
為替換算差額	—	—	△80	△80
期末残高	—	—	583	583

当連結会計年度(自　2015年４月１日　至　2016年３月31日)

(単位：百万円)

	12ヶ月の予想信用損失	全期間にわたる予想信用損失		合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
期首残高	—	—	583	583
当期増加額(繰入額)	—	—	222	222
当期減少(目的使用)	—	—	△237	△237
当期減少(戻入)	—	—	△33	△33
当期振替	—	—	—	—
為替換算差額	—	—	△53	△53
期末残高	—	—	482	482

② 流動性リスク

当社グループは、金融機関からの借入や社債を発行することにより、運転資金や設備投資資金の調達を行っておりますが、これらの債務の履行が困難となるリスク、すなわち流動性リスクに晒されております。当社グループは、事業を遂行するにあたって必要最小限の手元資金を確保するために、適宜金融機関からの借入、社債の発行を行っており、また突発的な資金需要の発生や市場の流動性が著しく低下した時などの緊急的な事態に備えてコミットメントラインを設定しております。

また、当社は、グループ各社の資金需要を適宜把握した上で、月次ベースの資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

当社グループの非デリバティブ金融負債及びデリバティブ金融負債の残存契約満期期間ごとの金額は、以下のとおりであります。

IFRS移行日(2014年４月１日)

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	70,486	70,486	70,486	—	—	—	—	—
社債	34,875	36,149	185	185	10,185	15,133	94	10,367
借入金	41,837	42,509	12,409	192	4,406	82	5,214	20,206
その他	1,569	1,573	1,382	150	31	2	2	6
合計	148,767	150,717	84,462	527	14,622	15,217	5,310	30,579
デリバティブ金融負債								
為替予約	263	263	235	28	—	—	—	—
金利スワップ	371	371	63	63	59	55	55	76
合計	634	634	298	91	59	55	55	76

前連結会計年度(2015年３月31日)

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	74,279	74,279	74,279	—	—	—	—	—
社債	34,905	35,964	185	10,185	15,133	94	94	10,273
借入金	55,245	55,951	5,668	4,724	227	5,102	10,075	30,155
その他	1,338	1,341	1,160	172	1	1	1	6
合計	165,767	167,535	81,292	15,081	15,361	5,197	10,170	40,434
デリバティブ金融負債								
為替予約	512	512	512	—	—	—	—	—
金利スワップ	501	501	106	96	85	85	85	44
合計	1,013	1,013	618	96	85	85	85	44

当連結会計年度(2016年３月31日)

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	75,133	75,133	75,133	—	—	—	—	—
社債	34,933	35,778	10,184	15,133	94	94	94	10,179
借入金	56,668	57,088	11,528	296	5,083	10,056	15,040	15,085
その他	2,649	2,649	1,528	687	406	5	5	18
合計	169,383	170,648	98,373	16,116	5,583	10,155	15,139	25,282
デリバティブ金融負債								
為替予約	488	488	488	—	—	—	—	—
金利スワップ	867	867	190	176	176	176	65	84
合計	1,355	1,355	678	176	176	176	65	84

③　市場リスク

（ｉ）為替リスク

当社グループは、グローバルに事業展開を行っており、一部の原材料の調達及び製品の販売を外貨建取引で実施していることから、当該取引より発生する外貨建の債権債務について、為替リスクに晒されております。当社グループの為替リスクは、主に米ドル、人民元及びユーロの為替変動により発生しております。当社グループは、外貨建の債権債務について、それらから発生する為替リスクが将来的に相殺されることも考慮の上、先物為替予約等を付すことにより、当該為替リスクをヘッジしております。

為替感応度分析

以下の表は、当社グループの為替リスクエクスポージャー(純額)に対する感応度分析であります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自　2014年４月１日 至　2015年３月31日)	当連結会計年度 (自　2015年４月１日 至　2016年３月31日)
税引前当期利益	43	22

感応度分析は、期末に保有している外貨建の金融商品を対象に、１%円高となった場合に税引前当期利益に与える影響額を示しております。本分析においては、その他すべての変数は一定のものと仮定しております。

(ⅱ)金利リスク

当社グループは、事業活動を進める上で、運転資金及び設備投資等に必要となる資金を調達することに伴い発生する利息を支払っておりますが、変動金利での借入を行っている場合には、利息の金額は市場金利の変動に影響を受けることから、利息の将来キャッシュ・フローが変動する金利リスクに晒されております。当社グループは、原則として、資金使途を設備投資等の目的としている長期借入金のうち、変動金利の借入については、金利の上昇による利息の支払額の増加を抑えるために、利息の受取額を変動金利、利息の支払額を固定金利としてその差額を授受する金利スワップ契約を金融機関と締結しております。

その結果、利息の支払いが当社グループに与える影響は小さく、金利リスクは当社グループにとって重要なものではないと考えているため、金利感応度分析は行っておりません。

(ⅲ)株価変動リスク

当社グループは、事業活動の円滑な推進を目的として、主に業務上の関係を有する会社の株式を保有していることから、株価変動リスクに晒されております。当社グループは、定期的に公正価値や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

株式は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しており、株価変動に対する損益への影響はなく、また、その他の包括利益への影響も軽微です。

(4) 金融商品の公正価値

① 公正価値の測定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、３ヶ月超の定期預金等については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうち、上場株式については取引所の市場価格、非上場株式については類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債並びにヘッジ手段として指定された金融資産及び金融負債であるデリバティブについては、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(社債、借入金)

社債及び借入金については、将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

② 金融商品の区分ごとの公正価値

償却原価で測定される金融商品の公正価値は以下のとおりであります。なお、公正価値で測定される金融商品については、「(2) 金融商品の分類」において開示しております。

(単位:百万円)

	IFRS移行日 (2014年４月１日)		前連結会計年度 (2015年３月31日)		当連結会計年度 (2016年３月31日)	
	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値
償却原価で測定される金融資産						
現金及び現金同等物	24,726	24,726	38,307	38,307	30,981	30,981
営業債権及びその他の債権	84,300	84,300	91,204	91,204	86,982	86,982
その他の金融資産	4,199	4,199	688	688	1,021	1,021
償却原価で測定される金融負債						
社債	34,875	35,235	34,905	35,505	34,933	35,514
借入金	41,837	41,852	55,245	55,228	56,668	56,941
営業債務及びその他の債務	70,486	70,486	74,279	74,279	75,133	75,133
その他の金融負債	1,568	1,568	1,338	1,338	2,649	2,649

③ 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定を分析したものであります。これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、３つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されております。それぞれのレベルは、以下のように定義付けられております。

レベル１：当社グループが測定日にアクセスできる、同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)

レベル２：レベル１に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的又は間接的に観察可能なもの

レベル３：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

IFRS移行日(2014年４月１日)

(単位:百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
デリバティブ	—	507	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
上場株式	10,456	—	—
非上場株式	—	—	6,974
資産合計	10,456	507	6,974
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債			
デリバティブ	—	263	—
ヘッジ手段として指定された金融負債			
デリバティブ	—	371	—
負債合計	—	634	—

前連結会計年度(2015年３月31日)

(単位:百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
デリバティブ	—	1,466	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
上場株式	3,004	—	—
非上場株式	—	—	6,425
その他	—	—	631
資産合計	3,004	1,466	7,056
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債			
デリバティブ	—	512	—
ヘッジ手段として指定された金融負債			
デリバティブ	—	501	—
負債合計	—	1,013	—

当連結会計年度(2016年３月31日)

(単位:百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
デリバティブ	—	1,775	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
上場株式	2,175	—	—
非上場株式	—	—	6,216
その他	—	—	99
資産合計	2,175	1,775	6,315
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債			
デリバティブ	—	488	—
ヘッジ手段として指定された金融負債			
デリバティブ	—	867	—
負債合計	—	1,355	—

「②　金融商品の区分ごとの公正価値」で開示している、償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーはすべてレベル３であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル１と２間の振替はありませんでした。

④　レベル２、３に区分される公正価値測定に関する情報

(a) 評価技法及びインプット

レベル２の金融資産及び金融負債は、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債であります。これらの公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

レベル３の金融資産は、主として非上場株式であります。非上場株式の公正価値は、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを用いております。

(b) 評価プロセス

レベル３の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。

(c) レベル３に区分される経常的な公正価値測定

経常的に公正価値で測定されるレベル３に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、EBIT倍率及び非流動性ディスカウントであります。公正価値はEBIT倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル３に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

⑤ レベル３に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自　2014年４月１日 至　2015年３月31日)	当連結会計年度 (自　2015年４月１日 至　2016年３月31日)
期首残高	6,974	7,056
購入	631	23
利得又は損失合計 その他の包括利益(注)	△526	△232
売却・決済	△23	△469
その他の変動	―	△63
期末残高	7,056	6,315

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に含まれております。

(5) デリバティブ金融商品

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、変動金利の借入に関するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動は、その他の包括利益として認識し、その他の資本の構成要素に含まれており、ヘッジ対象が純損益に認識された時点で純損益へ振り替えております。

当連結会計年度末において、キャッシュ・フローが発生すると見込まれる期間及びそれらが純損益に影響を与えることになると見込まれる期間は１年から９年であります。

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計を適用する要件を満たさない場合も含め、デリバティブを利用することが経済的に合理的である場合に、デリバティブを利用しております。

当社グループは、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するために為替予約を利用しております。当該デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用せずに、公正価値の変動はすべて純損益に認識しております。

IFRS移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、ヘッジ手段として指定されたデリバティブは以下のとおりであります。

IFRS移行日(2014年４月１日)

（単位：百万円）

	ヘッジ手段の想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段の連結財政状態計算書上の表示科目	ヘッジ非有効部分の計算に用いた公正価値変動
		資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
金利リスク 金利スワップ	22,831	―	371	その他の金融負債（非流動）	―

前連結会計年度(2015年３月31日)

（単位：百万円）

	ヘッジ手段の想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段の連結財政状態計算書上の表示科目	ヘッジ非有効部分の計算に用いた公正価値変動
		資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
金利リスク 金利スワップ	26,106	―	501	その他の金融負債（非流動）	―

当連結会計年度(2016年３月31日)

（単位：百万円）

	ヘッジ手段の想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段の連結財政状態計算書上の表示科目	ヘッジ非有効部分の計算に用いた公正価値変動
		資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
金利リスク 金利スワップ	26,049	―	867	その他の金融負債（流動・非流動）	―

IFRS移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、ヘッジ対象として指定された資産又は負債は以下のとおりであります。

IFRS移行日(2014年４月１日)

（単位：百万円）

	ヘッジ非有効部分の計算に用いた公正価値変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
金利リスク 借入金	―	△183

前連結会計年度(2015年３月31日)

（単位：百万円）

	ヘッジ非有効部分の計算に用いた公正価値変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
金利リスク		
借入金	―	△340

当連結会計年度（2016年３月31日）

（単位：百万円）

	ヘッジ非有効部分の計算に用いた公正価値変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
金利リスク		
借入金	―	△603

前連結会計年度及び当連結会計年度における、ヘッジ会計の適用による連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自　2014年４月１日　至　2015年３月31日)

（単位：百万円）

	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の価値の変動（注）	純損益に認識した非有効部分	純損益における表示科目（ヘッジ非有効部分を含む）	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益に振り替えた金額（注）	振替により純損益における影響を受けた表示科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
金利リスク					
金利スワップ	△243	―	―	111	金融費用

（注）税効果調整前の金額であります。

当連結会計年度(自　2015年４月１日　至　2016年３月31日)

（単位：百万円）

	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の価値の変動（注）	純損益に認識した非有効部分	純損益における表示科目（ヘッジ非有効部分を含む）	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益に振り替えた金額（注）	振替により純損益における影響を受けた表示科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
金利リスク					
金利スワップ	△388	―	―	128	金融費用

（注）税効果調整前の金額であります。

IFRS移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、ヘッジ会計を適用していないデリバティブの公正価値は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2014年４月１日）		前連結会計年度 （2015年３月31日）		当連結会計年度 （2016年３月31日）	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
ヘッジ指定されていないデリバティブ：						
為替予約	507	263	1,466	512	1,775	488
合計	507	263	1,466	512	1,775	488

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値全額は、ヘッジ対象の満期までの期間が12ヶ月を超える場合には非流動資産又は負債に、また12ヶ月を超えない場合には流動資産又は負債に分類しております。

19. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授権株式総数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりであります。

	授権株式総数 （株）	発行済株式数 （株）	資本金 （百万円）	資本剰余金 （百万円）
2014年４月１日残高	400,000,000	104,042,806	12,145	10,867
増減	—	—	—	△111
2015年３月31日残高	400,000,000	104,042,806	12,145	10,756
増減	—	—	—	△26
2016年３月31日残高	400,000,000	104,042,806	12,145	10,730

（注１）当社の発行する株式は、無額面普通株式であります。
（注２）発行済株式は、全額払込済であります。
（注３）発行済株式は、１株当たり１つの議決権及び配当請求権を有しております。

(2) 自己株式

自己株式数及び自己株式残高の増減は、以下のとおりであります。

	株式数 （株）	金額 （百万円）
2014年４月１日残高	209,133	266
増減	1,053	1
2015年３月31日残高	210,186	267
増減	1,399	1
2016年３月31日残高	211,585	268

（注１）自己株式数及び自己株式残高の期中増加は、単元未満株式の買取等によるものであります。
（注２）関連会社が保有する自己株式は、移行日、前連結会計年度末、当連結会計年度末において、それぞれ31百万円、32百万円、及び33百万円であります。

(3) その他の資本の構成要素

① その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動額であります。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジを行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分であります。

③ 在外営業活動体の為替換算差額

外貨建で作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

④ 確定給付制度の再測定

確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く)等で構成されております。

(4) 配当金

各年度における配当金支払額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2014年４月１日 至 2015年３月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年６月19日 定時株主総会	普通株式	935	9.00	2014年３月31日	2014年６月20日
2014年10月27日 取締役会	普通株式	935	9.00	2014年９月30日	2014年12月１日

当連結会計年度(自 2015年４月１日 至 2016年３月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年６月18日 定時株主総会	普通株式	934	9.00	2015年３月31日	2015年６月19日
2015年10月27日 取締役会	普通株式	934	9.00	2015年９月30日	2015年12月１日

また、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2014年４月１日 至 2015年３月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年６月18日 定時株主総会	普通株式	934	9.00	2015年３月31日	2015年６月19日

当連結会計年度(自 2015年４月１日 至 2016年３月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年６月16日 定時株主総会	普通株式	934	9.00	2016年３月31日	2016年６月17日

20．費用の性質別内訳

売上原価、販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
原材料及び消耗品消費高	△214,311	△218,235
人件費	△95,186	△101,220
減価償却費及び償却費	△24,109	△26,215
外注加工費	△24,714	△25,829
研究開発費	△9,449	△9,874
その他	△19,287	△28,936
合計	△387,056	△410,309

21．金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

（単位:百万円）

	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	220	248
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	48	30
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	248	91
為替差益(注)	－	229
その他	4	1
合計	520	599

（注）　通貨デリバティブの評価益は、為替差益に含めております。

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

（単位:百万円）

	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
支払利息		
償却原価で測定される金融負債(注２)	△2,071	△1,217
為替差損(注１)	△12	－
その他	△165	△353
合計	△2,248	△1,570

（注１）　通貨デリバティブの評価損は、為替差損に含めております。

（注２）　金利デリバティブの評価損益は、支払利息に含めております。

22. 収益・費用(金融収益及び金融費用を除く)

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2014年４月１日 至　2015年３月31日)	当連結会計年度 (自　2015年４月１日 至　2016年３月31日)
固定資産売却益	189	153
スクラップ売却益	129	128
その他	892	1,200
合計	1,210	1,481

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2014年４月１日 至　2015年３月31日)	当連結会計年度 (自　2015年４月１日 至　2016年３月31日)
固定資産除売却損	△318	△399
減損損失	△1,500	△1,288
事業構造改善費用	△3,562	△1,001
社名変更費用	△439	―
その他	△1,478	△454
合計	△7,297	△3,142

23．その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
当期発生額	2,479	△1,100
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,479	△1,100
税効果額	△738	459
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,741	△641
確定給付制度の再測定		
当期発生額	3,101	△2,372
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,101	△2,372
税効果額	△1,055	739
確定給付制度の再測定	2,046	△1,633
持分法によるその他の包括利益		
当期発生額	251	△273
組替調整額	—	—
税効果調整前	251	△273
税効果額	—	—
持分法によるその他の包括利益	251	△273
在外営業活動体の為替換算差額		
当期発生額	13,194	△15,041
組替調整額	—	—
税効果調整前	13,194	△15,041
税効果額	—	—
在外営業活動体の為替換算差額	13,194	△15,041
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	△354	△516
組替調整額	111	128
税効果調整前	△243	△388
税効果額	86	125
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△157	△263
その他の包括利益合計	17,075	△17,851

24. １株当たり当期利益

基本的１株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	1,141	2,901
期中平均普通株式数(千株)	103,833	103,832
基本的１株当たり当期利益(円)	10.98	27.94

25. 偶発負債

(1) 偶発債務

当社グループは、連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。各年度の債務保証の残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

被保証者	IFRS移行日 (2014年４月１日)	前連結会計年度 (2015年３月31日)	当連結会計年度 (2016年３月31日)
関連会社			
銀行借入等	176	194	－
債務保証合計	176	194	－

(2) 訴訟等

自動車用品事業において、同分野の競争法違反行為により被害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

なお、当社及び当社子会社の立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の92項に従い、訴訟等に係る詳細な開示は行っておりません。

26. 関連当事者との取引

当社グループは、当社株式の50.7%を保有する住友電気工業株式会社(日本で設立)によって支配されております。残り49.3%の株式は分散して保有されております。

(1) 経営幹部に対する報酬

当社グループの経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自　2014年４月１日　至　2015年３月31日)

（単位：百万円）

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
		基本報酬	賞与
経営幹部に対する報酬	277	277	-

当連結会計年度(自　2015年４月１日　至　2016年３月31日)

（単位：百万円）

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
		基本報酬	賞与
経営幹部に対する報酬	338	308	30

27. 子会社

(1) 主要な子会社の状況

当社グループの主要な子会社は「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 当社グループにとって重要な非支配持分がある子会社の要約財務情報等

Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd.

	IFRS移行日 (2014年４月１日)	前連結会計年度 (2015年３月31日)	当連結会計年度 (2016年３月31日)
非支配持分が保有する持分の割合(%)	34.00%	34.00%	34.00%

なお、Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd.の移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の資産合計は、それぞれ22,379百万円、27,343百万円及び25,048百万円、負債合計は、それぞれ3,136百万円、3,669百万円及び3,282百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度の当期利益のうち非支配持分に配分された金額は、それぞれ1,044百万円、960百万円、非支配持分に支払われた配当金は、それぞれ532百万円、611百万円です。

28. 持分法で会計処理されている投資

関連会社

持分法で会計処理されている、個々に重要性のない関連会社に対する当社グループに帰属する持分の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年４月１日)	前連結会計年度 (2015年３月31日)	当連結会計年度 (2016年３月31日)
帳簿価額	2,238	3,580	3,848

持分法で会計処理されている、個々に重要性のない関連会社の要約財務情報は、以下のとおりであります。なお、これらの金額は、当社グループの持分比率勘案後のものであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2014年４月１日 至　2015年３月31日)	当連結会計年度 (自　2015年４月１日 至　2016年３月31日)
当期利益(継続事業からの純損益)	307	352
その他の包括利益(税引後)	251	△273
当期包括利益合計	558	79

(注)　IFRS移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの持分の認識を停止している関連会社に対する重要な累積投資損失は該当ありません。

29. 後発事象

該当事項はありません。

30．初度適用

(1) IFRSに基づく報告への移行

当社グループは、2015年３月31日に終了する連結会計年度まで、日本において、一般に公正妥当と認められる会計基準(日本基準)に準拠して連結財務諸表を作成しておりますが、2015年４月１日より開始する連結会計年度からIFRSを適用しております。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり採用した会計方針は、注記「３.重要な会計方針」に記載しており、当連結会計年度(2015年４月１日から2016年３月31日)及び前連結会計年度(2014年４月１日から2015年３月31日)の連結財務諸表及びIFRS移行日(2014年４月１日)の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

IFRS第１号は、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めております。ただし、一部については遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められており、当社グループは以下の項目について当該免除規定を採用しております。

① 企業結合

IFRS移行日より前の企業結合については、IFRS第３号「企業結合」を遡及適用しておりません。

② 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS移行日における在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなしております。

③ IFRS移行日以前に認識された金融商品の指定

IFRS移行日以前に認識された資本性金融資産については、IFRS移行日現在で存在する事実及び状況に基づき、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定しております。

当社グループは、IFRS移行日及び前連結会計年度のIFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、「(2) IFRS移行日(2014年４月１日)の資本の調整」以降に示すとおりであります。

なお、調整表上の「表示科目の組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(2) IFRS移行日(2014年４月１日)の資本の調整

（単位：百万円）

日本基準	日本基準	決算日変更・連結範囲変更	表示科目の組替	認識及び測定の調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	41,083	△14,752	△1,605	—	24,726	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	80,866	1,942	1,436	56	84,300	B	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金(流動資産)	△1,037	△169	1,206	—	—	B	
商品及び製品	10,801	△71	32,013	—	42,743	C	棚卸資産
仕掛品	9,931	127	△10,058	—	—	C	
原材料及び貯蔵品	17,125	△232	△16,893	—	—	C	
未収入金	7,581	△124	△7,457	—	—	B,C	
	—	—	332	—	332		未収法人所得税
繰延税金資産(流動資産)	4,076	△10	△4,066	—	—	F	
その他(流動資産)	8,736	88	△5,061	81	3,844	A,D	その他の金融資産
	—	—	8,028	699	8,727		その他の流動資産
流動資産合計	179,162	△13,201	△2,125	836	164,672		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産(純額)	144,541	802	△1,126	△2,935	141,282	I	有形固定資産
のれん	20,319	△958	—	△12,337	7,024	I	のれん
その他(無形固定資産)	14,007	△406	△1,511	5,981	18,071	I,J	無形資産
投資有価証券	13,803	△956	△10,640	31	2,238	E	持分法で会計処理されている投資
	—	—	11,502	6,790	18,292	E,K	その他の金融資産
繰延税金資産(投資その他の資産)	2,013	147	4,066	△2,891	3,335	F,L,M	繰延税金資産
退職給付に係る資産	7,817	—	—	—	7,817		退職給付に係る資産
その他(投資その他の資産)	1,385	97	1,416	—	2,898		その他の非流動資産
貸倒引当金(投資その他の資産)	△42	—	42	—	—		
固定資産合計	203,843	△1,274	3,749	△5,361	200,957		非流動資産合計
資産合計	383,005	△14,475	1,624	△4,525	365,629		資産合計

（単位：百万円）

日本基準	日本基準	決算日変更・連結範囲変更	表示科目の組替	認識及び測定の調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	53,245	482	16,059	700	70,486	G	営業債務及びその他の債務
短期借入金	24,559	△12,258	—	—	12,301	H	社債及び借入金
未払金	15,630	395	△16,025	—	—	G	
未払法人税等	3,310	△7	△90	—	3,213		未払法人所得税
引当金	1,585	△134	△13	—	1,438		引当金
その他(流動負債)	10,142	570	△9,281	174	1,605		その他の金融負債
	—	—	10,113	60	10,173	L	その他の流動負債
流動負債合計	108,471	△10,952	763	934	99,216		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	35,000	—	29,570	△159	64,411	H	社債及び借入金
長期借入金	30,444	△874	△29,570	—	—	H	
繰延税金負債	10,315	123	—	1,746	12,184	I,J,K,M	繰延税金負債
退職給付に係る負債	6,943	△64	405	62	7,346		退職給付に係る負債
その他の引当金	2,086	△49	△272	—	1,765		引当金
その他(固定負債)	739	3	△579	434	597		その他の金融負債
	—	—	1,307	1,602	2,909	L	その他の非流動負債
固定負債合計	85,527	△861	861	3,685	89,212		非流動負債合計
負債合計	193,998	△11,813	1,624	4,619	188,428		負債合計
純資産の部							資本
株主資本							親会社の所有者に帰属する持分
資本金	12,145	—	—	—	12,145		資本金
資本剰余金	10,867	—	—	—	10,867		資本剰余金
利益剰余金	139,852	△2,322	—	△6,411	131,119	O	利益剰余金
自己株式	△297	—	—	31	△266		自己株式
その他の包括利益累計額	9,663	△337	—	△2,759	6,567	K,L,N	その他の資本の構成要素
	172,230	△2,659	—	△9,139	160,432		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	16,777	△3	—	△5	16,769		非支配持分
純資産合計	189,007	△2,662	—	△9,144	177,201		資本合計
負債純資産合計	383,005	△14,475	1,624	△4,525	365,629		負債及び資本合計

(3) 前連結会計年度末(2015年３月31日)の資本の調整

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	決算日変更	表示科目の組替	認識及び測定の調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	42,518	△9,211	5,000	—	38,307	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	88,376	945	1,864	19	91,204	B	営業債権及びその他の債権
有価証券	5,000	—	△5,000	—	—	A	
貸倒引当金(流動資産)	△703	120	583	—	—	B	
商品及び製品	12,335	△287	34,986	—	47,034	C	棚卸資産
仕掛品	10,731	△215	△10,516	—	—	C	
原材料及び貯蔵品	19,337	△143	△19,194	—	—	C	
未収入金	7,738	53	△7,791	—	—	B,C	
	—	—	407	—	407		未収法人所得税
繰延税金資産(流動資産)	3,914	△45	△3,869	—	—	F	
その他(流動資産)	8,704	△458	△6,839	—	1,407	A,D	その他の金融資産
	—	—	8,051	530	8,581		その他の流動資産
流動資産合計	197,950	△9,241	△2,318	549	186,940		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産(純額)	159,475	△1,769	△1,031	△1,876	154,799	I	有形固定資産
のれん	12,200	△1,017	—	△5,524	5,659	I	のれん
その他(無形固定資産)	14,190	△145	△1,661	7,104	19,488	I,J	無形資産
投資有価証券	7,378	△29	△3,801	32	3,580	E	持分法で会計処理されている投資
	—	—	4,549	6,258	10,807	E,K	その他の金融資産
繰延税金資産(投資その他の資産)	3,130	△1,068	3,869	△2,553	3,378	F,L,M	繰延税金資産
退職給付に係る資産	11,102	—	—	—	11,102		退職給付に係る資産
その他(投資その他の資産)	1,400	△107	2,395	—	3,688		その他の非流動資産
貸倒引当金(投資その他の資産)	△48	—	48	—	—		
固定資産合計	208,827	△4,135	4,368	3,441	212,501		非流動資産合計
資産合計	406,777	△13,376	2,050	3,990	399,441		資産合計

（単位：百万円）

日本基準	日本基準	決算日変更	表示科目の組替	認識及び測定の調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	57,814	690	15,245	530	74,279	G	営業債務及びその他の債務
短期借入金	11,993	△6,439	—	—	5,554	H	社債及び借入金
未払金	15,708	△493	△15,215	—	—	G	
未払法人税等	3,423	△141	△101	—	3,181		未払法人所得税
事業構造改善引当金	2,525	△558	△1,967	—	—		
その他の引当金	1,012	△89	1,958	—	2,881		引当金
その他(流動負債)	11,336	△208	△9,642	183	1,669		その他の金融負債
	—	—	10,763	60	10,823	L	その他の流動負債
流動負債合計	103,811	△7,238	1,041	773	98,387		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	35,000	—	49,742	△146	84,596	H	社債及び借入金
長期借入金	49,723	19	△49,742	—	—	H	
繰延税金負債	9,292	△537	15	1,143	9,913	I,J,K,M	繰延税金負債
退職給付に係る負債	6,957	△266	569	112	7,372		退職給付に係る負債
引当金	2,220	△202	△441	—	1,577		引当金
その他(固定負債)	549	△398	△27	558	682		その他の金融負債
	—	—	893	1,676	2,569	L	その他の非流動負債
固定負債合計	103,741	△1,384	1,009	3,343	106,709		非流動負債合計
負債合計	207,552	△8,622	2,050	4,116	205,096		負債合計
純資産の部							資本
株主資本							親会社の所有者に帰属する持分
資本金	12,145	—	—	—	12,145		資本金
資本剰余金	10,867	—	—	△111	10,756		資本剰余金
利益剰余金	133,333	△2,358	—	4,954	135,929	O	利益剰余金
自己株式	△299	—	—	32	△267		自己株式
その他の包括利益累計額	23,642	△2,435	—	△5,009	16,198	I,K,L,N	その他の資本の構成要素
	179,688	△4,793	—	△134	174,761		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	19,537	39	—	8	19,584		非支配持分
純資産合計	199,225	△4,754	—	△126	194,345		資本合計
負債純資産合計	406,777	△13,376	2,050	3,990	399,441		負債及び資本合計

(4) 資本の調整に関する注記

資本の調整に関する主な内容は、以下のとおりであります。

① 決算日変更・連結範囲変更

日本基準において、子会社又は持分法適用会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても、当該子会社又は持分法適用会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。

IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、子会社又は持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日で作成しております。なお、子会社又は持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と異なる日で作成する場合には、当社の決算日との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行っております。

また、日本基準において、重要性の乏しい子会社は連結範囲から除き、重要性の乏しい関連会社は持分法を適用せずに原価法により評価しております。IFRSにおいては、当該子会社を連結範囲に含め、当該関連会社に持分法を適用しております。

なお、日本基準の前第１四半期連結累計期間より、連結範囲から除外していた子会社及び関連会社は重要性が増したため、連結範囲に含めております。これにより、IFRSの連結範囲と日本基準の連結範囲は一致しております。

② 表示科目の組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主な内容は、以下のとおりであります。

A. 日本基準において、「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が３ヶ月を超える定期預金等を、「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準において、「有価証券」に含めて表示していた預入期間が３ヶ月以内の定期預金等を、「現金及び現金同等物」として表示しております。

B. 日本基準において、区分掲記している「貸倒引当金」及び「未収入金」を、「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

C. 日本基準において、区分掲記している「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」等を、「棚卸資産」として表示しております。

D. 日本基準において、「その他(流動資産)」に含めて表示していた短期貸付金等を、「その他の金融資産」として表示しております。

E. 日本基準において、区分掲記している「投資有価証券」を、「その他の金融資産」として表示しております。なお、「投資有価証券」に含めて表示していた関連会社に対する投資は、「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。

F. 日本基準において、流動項目として区分掲記している「繰延税金資産」を、非流動項目として表示しております。

G. 日本基準において、区分掲記している「支払手形及び買掛金」及び「未払金」を、「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

H. 日本基準において、区分掲記している「社債」及び「借入金」を、「社債及び借入金」として表示しております。

③　認識及び測定の調整

I.　のれん及び非金融資産の減損

日本基準において、のれんは10年間で均等償却を行っており、減損の兆候がある場合にのみ、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引前キャッシュ・フローを比較し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に限り、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRSにおいては、のれんは償却を行わず、減損の兆候の有無に関わらず毎期減損テストを実施し、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引後キャッシュ・フローである回収可能価額を比較し、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施したところ、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.（以下、「Dytech社」という。）において△11,202百万円(のれん：△6,491百万円、有形固定資産：△3,181百万円、無形資産：△1,530百万円)、Anvis Group GmbH（以下、「Anvis社」という。）において△5,846百万円(のれん：△5,846百万円)の減損損失を認識しております。また、前連結会計年度末時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施したところ、収益見込みの低下などに伴い、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、Tokai do Brasil Indústria de Borrachas Ltda.（以下、「TBI社」という。）において△1,124百万円(のれん：△1,033百万円、有形固定資産：△91百万円)の減損損失を認識しております。当該減損損失は、自動車用品事業において認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された５年間の事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いております。成長率は、資金生成単位が属する市場のインフレ率等を参考に決定しております。割引率は、資金生成単位の税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しております。減損損失認識時点の資金生成単位グループ別の使用価値は、Dytech社9,412百万円(成長率：3.2%、資本コスト：11.2%)、Anvis社18,817百万円(成長率：1.5%、資本コスト：11.5%)、TBI社773百万円(成長率：4.5%、資本コスト：11.7%)であります。

なお、Dytech社ののれんの一部について、日本基準の前連結会計年度において一時償却5,804百万円を計上しております。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2014年４月１日)	前連結会計年度 (2015年３月31日)
のれん	△12,337	△5,451
有形固定資産	△3,181	△2,199
無形資産	△1,530	△1,285
繰延税金負債	△275	△265
利益剰余金	△16,773	△8,642
その他の資本の構成要素	―	△28

J.　無形資産

日本基準において、費用処理している一部の開発費用については、IFRSにおいては一定の要件を満たすものについて資産化することが求められております。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2014年４月１日)	前連結会計年度 (2015年３月31日)
無形資産	7,511	8,389
繰延税金負債	2,396	2,396
利益剰余金	5,115	5,993

K.　金融商品

日本基準において、取得原価で計上していた非上場株式については、IFRSにおいては公正価値で測定しております。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2014年４月１日）	前連結会計年度 （2015年３月31日）
その他の金融資産(非流動)	6,790	6,258
繰延税金負債	2,411	2,015
その他の資本の構成要素	4,379	4,243

L.　従業員給付

日本基準において、会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇及び一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金については、IFRSにおいては負債計上を行っております。

また、日本基準において、数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりますが、IFRSにおいては、数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定は、発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については、直ちに退職給付費用の一部として認識しております。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2014年４月１日）	前連結会計年度 （2015年３月31日）
繰延税金資産	373	379
その他の流動負債	57	57
その他の非流動負債	1,010	1,114
利益剰余金	△103	1,781
その他の資本の構成要素	△591	△2,573

M.　繰延税金資産・繰延税金負債

すべての繰延税金資産の回収可能性に関してIFRSに基づき検討しております。また、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消の時点をコントロールすることができる場合を除き、繰延税金負債を認識しております。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2014年４月１日）	前連結会計年度 （2015年３月31日）
繰延税金資産	△636	△273
繰延税金負債	159	158
利益剰余金	△795	△431

なお、日本基準においては、繰延税金資産及び繰延税金負債を短期及び長期それぞれの範囲内のみで相殺しておりましたが、IFRSにおいては、繰延税金資産及び繰延税金負債をすべて非流動区分に分類したことにより相殺額が増加しております。

N.　在外営業活動体の為替換算差額

IFRS第１号に規定されている免除規定を選択して、IFRS移行日における在外営業活動体の為替換算差額の累計額(その他の資本の構成要素に含まれる)をゼロとみなし、すべて利益剰余金に振り替えております。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2014年４月１日)	前連結会計年度 (2015年３月31日)
利益剰余金	6,309	6,309
その他の資本の構成要素	△6,309	△6,309

O.　利益剰余金

上記調整による利益剰余金に対する影響は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2014年４月１日)	前連結会計年度 (2015年３月31日)
I.のれん及び非金融資産の減損	△16,773	△8,642
J.無形資産	5,115	5,993
L.従業員給付	△103	1,781
M.繰延税金資産・繰延税金負債	△795	△431
N.在外営業活動体の為替換算差額	6,309	6,309
その他	△164	△56
合計	△6,411	4,954

「その他」のうち主なものは、有形固定資産取得に係る政府補助金の繰延処理による影響であります。

(5) 前連結会計年度(自　2014年４月１日　至　2015年３月31日)の包括利益の調整

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	決算日変更	表示科目の組替	認識及び測定の調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	400,930	86	—	—	401,016		売上高
売上原価	△338,484	△73	—	525	△338,032	C,D	売上原価
売上総利益	62,446	13	—	525	62,984		売上総利益
販売費及び一般管理費	△51,954	△185	35	3,080	△49,024	B,C,D	販売費及び一般管理費
	—	—	307	—	307	A	持分法による投資利益
	—	—	1,210	—	1,210	A	その他の収益
	—	—	△12,563	5,266	△7,297	A,B,D	その他の費用
営業利益	10,492	△172	△11,011	8,871	8,180		営業利益
営業外収益	2,119	△47	△1,552	—	520	A	金融収益
営業外費用	△4,203	216	1,936	△197	△2,248	A,E	金融費用
特別利益	5,491	—	—	△5,491	—	A,E	
特別損失	△10,627	—	10,627	—	—	A	
税金等調整前当期純利益	3,272	△3	—	3,183	6,452		税引前当期利益
法人税等合計	△5,843	△253	—	2,534	△3,562	C,D,E	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,571	△256	—	5,717	2,890		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△1,768	—	—	3,509	1,741	E	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
繰延ヘッジ損益	△72	15	—	△100	△157		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	15,246	△2,030	—	△22	13,194		在外営業活動体の為替換算差額
退職給付に係る調整額	2,064	△10	—	△8	2,046		確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持分相当額	268	△17	—	—	251		持分法によるその他の包括利益
その他の包括利益合計	15,738	△2,042	—	3,379	17,075		その他の包括利益合計
包括利益	13,167	△2,298	—	9,096	19,965		当期包括利益

(6) 包括利益の調整に関する注記

包括利益の調整に関する主な内容は、以下のとおりであります。

① 決算日変更

「(4) 資本の調整に関する注記 ① 決算日変更・連結範囲変更」を参照ください。

② 表示科目の組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主な内容は、以下のとおりであります。

A. 日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」として表示している項目を、IFRSにおいては、財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の収益」又は「その他の費用」でそれぞれ表示しております。

また、日本基準において、「営業外収益」として表示している「持分法による投資利益」を、IFRSにおいては、「持分法による投資利益」として区分掲記しております。

③ 認識及び測定の調整

B. のれん

日本基準において、のれんは10年間で均等償却を行っておりましたが、IFRSにおいては、償却を行っていないため、純損益に調整が反映されております。

また、IFRS移行日時点及び前連結会計年度において減損損失を認識しております。なお、日本基準の前連結会計年度において認識したのれんの一時償却5,804百万円については、IFRS移行日時点ですでに認識しております。

当該調整による包括利益に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年４月１日 至 2015年３月31日)
販売費及び一般管理費	2,142
その他の費用	4,771
営業利益	6,913
税引前当期利益	6,913
当期利益	6,913
当期包括利益	6,913

C. 無形資産

日本基準において、一部の開発費を費用処理しておりましたが、IFRSにおいては、資産計上を行っているため、純損益に調整が反映されております。

当該調整による包括利益に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年４月１日 至 2015年３月31日)
売上原価	226
売上総利益	226
販売費及び一般管理費	652
営業利益	878
税引前当期利益	878
法人所得税費用	△81
当期利益	797
当期包括利益	797

D.　非金融資産の減損

IFRSにおいては、IFRS移行日において減損テストを実施し、一部の有形固定資産、無形資産に対して減損損失を計上し減価償却及び償却を行っておりますが、日本基準においては、減損損失を計上せず減価償却を行っているため、純損益に調整が反映されております。

当該調整による包括利益に対する影響は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）
売上原価	405
売上総利益	405
販売費及び一般管理費	316
その他の費用	506
営業利益	1,227
税引前当期利益	1,227
法人所得税費用	△11
当期利益	1,216
当期包括利益	1,216

E.　その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産の売却

IFRSにおいては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産の売却が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えておりますが、日本基準においては、純損益として認識するため、純損益に調整が反映されております。

当該調整による包括利益に対する影響は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）
金融費用	△153
特別利益(日本基準)	△5,491
税引前当期利益	△5,644
法人所得税費用	1,998
当期利益	△3,646
その他の包括利益	3,646
当期包括利益	―

(7) キャッシュ・フローの調整

日本基準からIFRSへの移行による連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響は、主に決算日変更によるものであります。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	104,490	208,183	316,396	424,485
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	2,335	4,535	8,283	11,896
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	(百万円)	750	1,062	1,069	2,901
基本的１株当たり四半期(当期)利益	(円)	7.22	10.22	10.29	27.94

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
基本的１株当たり四半期利益	(円)	7.22	3.00	0.07	17.65

② 訴訟

当社は、マツダ㈱から訴訟を提起され、2014年６月に訴状を受領いたしました。訴状によりますと、マツダ㈱は、パワーステアリング装置向けの当社部品の不具合が原因で、乗用車３車種について市場改善措置を実施した件につき、不具合の原因が当社にあるとして、訴額15,688百万円の損害賠償を求めてきております。

当社といたしましては、訴訟において、不具合の発生原因が当社にはないとする立場を主張してまいります。

自動車用品事業において、同分野の競争法違反行為により被害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (2015年３月31日)	当事業年度 (2016年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,903	7,870
受取手形	1,684	922
電子記録債権	6,148	※1 2,598
売掛金	※1 36,373	※1 38,317
有価証券	5,000	—
商品及び製品	3,141	3,378
仕掛品	4,166	4,775
原材料及び貯蔵品	1,987	2,058
未収入金	※1 8,788	※1 11,555
関係会社短期貸付金	21,479	26,400
繰延税金資産	1,761	1,540
その他	※1 1,394	※1 1,515
貸倒引当金	△10	△102
流動資産合計	104,814	100,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,415	14,419
構築物	1,186	1,212
機械及び装置	15,550	14,935
車両運搬具	93	71
工具、器具及び備品	2,846	2,723
土地	7,594	7,594
リース資産	6	3
建設仮勘定	1,591	2,323
有形固定資産合計	43,281	43,280
無形固定資産		
営業権	—	1,100
ソフトウエア等	3,931	5,023
無形固定資産合計	3,931	6,123
投資その他の資産		
投資有価証券	3,171	2,365
関係会社株式・出資金	84,440	85,916
関係会社長期貸付金	12,520	5,494
前払年金費用	5,436	5,659
その他	※1 804	659
貸倒引当金	△40	△41
投資損失引当金	△1,336	—
投資その他の資産合計	104,995	100,052
固定資産合計	152,207	149,455
資産合計	257,021	250,281

（単位：百万円）

	前事業年度 （2015年３月31日）	当事業年度 （2016年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 36,488	※1 40,123
短期借入金	※1 17,067	※1 18,696
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	※1 6,876	※1 7,824
未払費用	※1 3,689	※1 3,828
未払法人税等	1,153	115
預り金	584	577
引当金	373	322
その他	※1 515	※1 507
流動負債合計	66,745	81,992
固定負債		
社債	35,000	25,000
長期借入金	48,909	45,000
繰延税金負債	833	358
退職給付引当金	2,688	2,918
その他の引当金	34	27
その他	569	1,803
固定負債合計	88,033	75,106
負債合計	154,778	157,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金		
資本準備金	10,867	10,867
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,867	10,867
利益剰余金		
利益準備金	1,456	1,456
その他利益剰余金		
特別償却準備金	50	34
固定資産圧縮積立金	262	258
別途積立金	74,593	74,593
繰越利益剰余金	2,834	△5,356
利益剰余金合計	79,195	70,985
自己株式	△267	△268
株主資本合計	101,940	93,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	643	56
繰延ヘッジ損益	△340	△602
評価・換算差額等合計	303	△546
純資産合計	102,243	93,183
負債純資産合計	257,021	250,281

② 【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2014年４月１日 至 2015年３月31日）	当事業年度 （自 2015年４月１日 至 2016年３月31日）
売上高	※2 159,801	※2 166,657
売上原価	※2 140,468	※2 147,921
売上総利益	19,333	18,736
販売費及び一般管理費	※1,2 18,373	※1,2 20,362
営業利益又は営業損失（△）	960	△1,626
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 5,810	※2 6,781
その他	※2 675	※2 688
営業外収益合計	6,485	7,469
営業外費用		
支払利息	※2 543	※2 593
外国源泉税	198	248
減損損失	45	47
固定資産廃棄損	※3 144	※3 97
その他	102	30
営業外費用合計	1,032	1,015
経常利益	6,413	4,828
特別利益		
投資有価証券売却益	4,719	—
固定資産売却益	—	838
特別利益合計	4,719	838
特別損失		
社名変更費用	439	—
投資損失引当金繰入額	1,336	—
関係会社株式・出資金評価損	19,648	11,297
減損損失	144	61
特別損失合計	21,567	11,358
税引前当期純損失（△）	△10,435	△5,692
法人税、住民税及び事業税	1,692	518
法人税等調整額	△433	130
法人税等合計	1,259	648
当期純損失（△）	△11,694	△6,340

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　2014年４月１日　至　2015年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	12,145	10,867	0	10,867	1,456	54	252
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,145	10,867	0	10,867	1,456	54	252
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純損失（△）							
特別償却準備金の積立						13	
特別償却準備金の取崩						△17	
固定資産圧縮積立金の積立							13
固定資産圧縮積立金の取崩							△3
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4	10
当期末残高	12,145	10,867	0	10,867	1,456	50	262

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	74,593	16,420	92,775	△266	115,522	2,172	—	117,694
会計方針の変更による累積的影響額		△18	△18		△18		△240	△258
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,593	16,402	92,757	△266	115,504	2,172	△240	117,436
当期変動額								
剰余金の配当		△1,869	△1,869		△1,869			△1,869
当期純損失（△）		△11,694	△11,694		△11,694			△11,694
特別償却準備金の積立		△13	—		—			—
特別償却準備金の取崩		17	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△13	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		3	—		—			—
自己株式の取得				△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△1,529	△100	△1,629
当期変動額合計	—	△13,568	△13,562	△1	△13,564	△1,529	△100	△15,193
当期末残高	74,593	2,834	79,195	△267	101,940	643	△340	102,243

当事業年度(自　2015年４月１日　至　2016年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	12,145	10,867	0	10,867	1,456	50	262
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純損失（△）							
特別償却準備金の積立						2	
特別償却準備金の取崩						△18	
固定資産圧縮積立金の取崩							△4
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△16	△4
当期末残高	12,145	10,867	0	10,867	1,456	34	258

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	74,593	2,834	79,195	△267	101,940	643	△340	102,243
当期変動額								
剰余金の配当		△1,870	△1,870		△1,870			△1,870
当期純損失（△）		△6,340	△6,340		△6,340			△6,340
特別償却準備金の積立		△2	—		—			—
特別償却準備金の取崩		18	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		4	—		—			—
自己株式の取得				△1	△1			△1
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△587	△262	△849
当期変動額合計	—	△8,190	△8,210	△1	△8,211	△587	△262	△9,060
当期末残高	74,593	△5,356	70,985	△268	93,729	56	△602	93,183

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券……償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

イ．時価のあるもの……事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

ロ．時価のないもの……移動平均法による原価法

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づき定額法を採用しております。また、営業権については、見込存続期間を償却年数（５年）とする定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務

b．ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段を明らかにした上で、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額を基礎として継続的（原則３ヶ月毎）に行っております。

ただし、名目金額、満期、基礎数値など、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が完全にもしくはほぼ一致しており、両者の経済的な相殺効果が明らかである場合には、事前判定をもって有効性の判定に代えることとしております。

8．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

ヘッジ会計

従来、デリバティブ取引の内、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を採用していましたが、当事業年度より、原則的な処理方法に変更しました。

この変更は、当連結会計年度から国際会計基準（IFRS）を適用し、IFRSに準拠した連結財務諸表を開示したことを契機に、為替予約及び金利スワップに関する管理体制の見直しを行い、原則的な処理方法にすることが財務諸表をより適切に表示すると判断したものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は短期借入金が418百万円増加し、関係会社短期貸付金、繰延税金負債がそれぞれ489百万円、156百万円減少しております。前事業年度の損益計算書は、経常利益が215百万円減少し、税引前当期純損失が215百万円増加しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の遡及適用後の繰越利益剰余金の期首残高は18百万円減少しており、繰延ヘッジ損益の期首残高は240百万円減少しております。

なお、１株当たり純資産額が４円83銭減少し、１株当たり当期純損失金額が１円39銭増加しております。

（表示方法の変更）

損益計算書

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「外国源泉税」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

なお、前事業年度の「外国源泉税」は198百万円であります。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

	前事業年度 （2015年３月31日）	当事業年度 （2016年３月31日）
短期金銭債権	18,289百万円	15,652百万円
長期金銭債権	432百万円	― 百万円
短期金銭債務	26,693百万円	27,703百万円

２．保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 （2015年３月31日）		当事業年度 （2016年３月31日）	
東海橡塑（天津）有限公司	2,581百万円 （117,831千人民元） （300百万円）	TRI Europe GmbH	2,922百万円 （18,900千ユーロ） （4,550千米ドル）
Tokai Rubber Auto-Parts India Pvt. Ltd.	1,459百万円 （760百万インドルピー）	SumiRiko Chemical and Plastic Products (Thailand) Ltd.	1,314百万円 （411百万タイバーツ）
東海化成（天津）汽車部品有限公司	1,050百万円 （54,221千人民元）	東海化成（天津）汽車部品有限公司	1,178百万円 （67,844千人民元）
TRI Saitama (Thailand) Ltd.	1,036百万円 （280百万タイバーツ）	東海橡塑（天津）有限公司	1,057百万円 （60,840千人民元）
安維斯（無錫）橡膠減震器有限公司	988百万円 （51,053千人民元）	Tokai Imperial Rubber India Pvt. Ltd.	705百万円 （412百万インドルピー）
Tokai Imperial Rubber India Pvt. Ltd.	768百万円 （400百万インドルピー）	Dytech Otomotiv Sanayi Ticaret ve Pazarlama Limited Şirketi	699百万円 （1,550千トルコリラ） （5,000千ユーロ）
Dytech Otomotiv Sanayi Ticaret ve Pazarlama Limited Şirketi	653百万円 （5,010千ユーロ）	TRI Saitama (Thailand) Ltd.	683百万円 （213百万タイバーツ）
その他（９社）	2,524百万円	Tokai Rubber Auto-Parts India Pvt. Ltd.	556百万円 （325百万インドルピー）
		Dytech do Brasil Indústria e Comércio Ltda.	493百万円 （15,750千レアル）
		PT. Tokai Rubber Indonesia	459百万円 （54,000百万インドネシアルピア）
		その他（11社）	2,421百万円
計	11,059百万円	計	12,487百万円

上記のうち外貨建保証債務は、事業年度末日の為替相場により円換算しております。

３．その他

前事業年度(2015年３月31日)

自動車用品事業において、同分野の競争法違反行為により被害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

当事業年度(2016年３月31日)

自動車用品事業において、同分野の競争法違反行為により被害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

（損益計算書関係）

※１　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度74%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当事業年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
荷造運送費	4,342百万円	4,826百万円
従業員給料賃金	4,401百万円	4,779百万円
減価償却費	916百万円	1,242百万円
貸倒引当金繰入額	△53百万円	92百万円
その他の引当金繰入額	67百万円	△52百万円

※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当事業年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
関係会社に対する売上高	28,801百万円	34,474百万円
関係会社からの仕入高	38,877百万円	40,709百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	5,727百万円	6,948百万円

※３　固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当事業年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
建物及び構築物	14百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	55百万円	67百万円
工具、器具及び備品	75百万円	15百万円
計	144百万円	97百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式58,747百万円、関連会社株式6,775百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式61,836百万円、関連会社株式5,125百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2015年３月31日）	当事業年度 （2016年３月31日）
繰延税金資産		
未払賞与	1,111百万円	1,056百万円
製品保証引当金	106百万円	82百万円
たな卸資産評価損	213百万円	186百万円
有価証券評価損	107百万円	100百万円
未払費用	74百万円	79百万円
事業構造改善費用	62百万円	54百万円
減損損失	717百万円	392百万円
退職給付引当金	865百万円	890百万円
投資損失引当金	430百万円	－百万円
関係会社株式・出資金評価損	6,327百万円	9,839百万円
繰越欠損金	－百万円	402百万円
その他	1,030百万円	1,763百万円
繰延税金資産小計	11,042百万円	14,843百万円
評価性引当額	△7,514百万円	△11,158百万円
繰延税金資産合計	3,528百万円	3,685百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	△1,750百万円	△1,725百万円
その他有価証券評価差額金	△306百万円	△25百万円
固定資産圧縮積立金	△124百万円	△116百万円
信託拠出投資有価証券	△625百万円	△591百万円
その他	△36百万円	△46百万円
繰延税金負債合計	△2,841百万円	△2,503百万円
繰延税金資産の純額	687百万円	1,182百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年３月29日に国会で成立し、2016年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2016年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、従来の32.20%から30.71%に、2018年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.48%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）、繰延ヘッジ損益がそれぞれ61百万円、15百万円減少し、法人税等調整額、その他有価証券評価差額金がそれぞれ47百万円、１百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が2016年４月１日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、2017年４月１日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、2018年４月１日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されておりますが、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	14,415	948	34	910	14,419	27,642
	構築物	1,186	167	4	137	1,212	4,349
	機械及び装置	15,550	2,997	496 (105)	3,116	14,935	91,864
	車両運搬具	93	10	2	30	71	446
	工具、器具及び備品	2,846	2,065	499 (3)	1,689	2,723	24,017
	土地	7,594	－	－	－	7,594	－
	リース資産	6	－	－	3	3	14
	建設仮勘定	1,591	6,864	6,132	－	2,323	－
	計	43,281	13,050	7,167 (108)	5,885	43,280	148,332
無形固定資産	営業権	－	1,200	－	100	1,100	－
	ソフトウエア等	3,931	1,946	7	847	5,023	－
	計	3,931	3,146	7	947	6,123	－

（注）１．当期増加額のうち主なもの（建設仮勘定の増加額の多くは本勘定に振替られているため、記載を省略しております。）

機械及び装置　小牧製作所 防振製造用設備　1,433百万円

工具、器具及び備品　小牧製作所 防振製造用工具　999百万円

２．「当期減少額」欄の（　）は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	50	103	10	143
投資損失引当金	1,336	－	1,336	－
その他の引当金	407	340	398	349

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 訴訟

当社は、マツダ㈱から訴訟を提起され、2014年６月に訴状を受領いたしました。訴状によりますと、マツダ㈱は、パワーステアリング装置向けの当社部品の不具合が原因で、乗用車３車種について市場改善措置を実施した件につき、不具合の原因が当社にあるとして、訴額15,688百万円の損害賠償を求めてきております。

当社といたしましては、訴訟において、不具合の発生原因が当社にはないとする立場を主張してまいります。

自動車用品事業において、同分野の競争法違反行為により被害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されております。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）　当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することができない権利、株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

［事業年度(第127期)　自　2014年４月１日　至　2015年３月31日］
2015年６月19日　関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類　2015年６月19日　関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

［(第128期第１四半期)　自　2015年４月１日　至　2015年６月30日］
2015年７月31日　関東財務局長に提出

［(第128期第２四半期)　自　2015年７月１日　至　2015年９月30日］
2015年10月30日　関東財務局長に提出

［(第128期第３四半期)　自　2015年10月１日　至　2015年12月31日］
2016年２月２日　関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書　2015年５月14日　関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

2015年６月22日　関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づく臨時報告書であります。

2016年３月24日　関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第７号の規定に基づく臨時報告書であります。

2016年５月10日　関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（4）2016年３月24日提出の臨時報告書の訂正報告書）を2016年６月17日に関東財務局長に提出

(6) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類　2016年５月13日　関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書　2016年６月17日　関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年６月16日

住友理工株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	井		淳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	真	樹	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友理工株式会社の2015年４月１日から2016年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、住友理工株式会社及び連結子会社の2016年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、住友理工株式会社の2016年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友理工株式会社が2016年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年６月16日

住友理工株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　福　井　　淳　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　川　口　真　樹　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友理工株式会社の2015年４月１日から2016年３月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友理工株式会社の2016年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
　２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年６月17日
【会社名】	住友理工株式会社
【英訳名】	Sumitomo Riko Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　兼　ＣＯＯ　松井　徹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目１番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

１　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼ＣＯＯ　松井徹は、当社の第128期（自2015年４月１日　至2016年３月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年６月17日
【会社名】	住友理工株式会社
【英訳名】	Sumitomo Riko Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　兼　ＣＯＯ　松井　徹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし。
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三町目１番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

１　【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長兼ＣＯＯ　松井徹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」で示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

２　【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2016年３月31日を基準日として行い、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）を評価し、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い連結子会社から順に合算し、連結売上高の概ね95％に達する当社及び連結子会社24社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社および持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、連結売上高の概ね２／３に達する12事業拠点を「重要な事業拠点」とした。当該重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積や予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して評価対象に追加している。

３　【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

４　【付記事項】

該当事項なし。

５　【特記事項】

該当事項なし。